

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山梨県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

甲府市	2	道志村	32
富士吉田市	3	西桂町	33
塩山市	4	忍野村	34
都留市	5	山中湖村	35
山梨市	6	鳴沢村	36
大月市	7	富士河口湖町	37
韮崎市	8	小菅村	38
南アルプス市	9	丹波山村	39
北杜市	10		
甲斐市	11		
笛吹市	12		
上野原市	13		
勝沼町	14		
大和村	15		
中道町	16		
芦川村	17		
豊富村	18		
上九一色村	19		
三珠町	20		
市川大門町	21		
六郷町	22		
増穂町	23		
鯉沢町	24		
早川町	25		
身延町	26		
南部町	27		
玉穂町	28		
昭和町	29		
田富町	30		
小淵沢町	31		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	4-5				
			17.3.31	16.3.31	196,154人	201,124人	増減率	増減率	増減率	増減率	12年国調	7年国調	19	2015			19	2015		
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	196,154人	201,124人	-2.5%	188,002人	188,476人	-0.3%	第1次	2,316	2,760	山梨県	甲府市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)														区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	27,856	30,344	第3次	66,198	69,294	68.2	67.6	指定団体等 の指定状況	歳入総額	62,204,704	62,396,901				
地方税	28,767,118	46.2	27,087,425	71.1	第3次	28.7	29.6	新産工特	×	×	×	×	歳出総額	61,313,844	61,614,638					
地方譲与税	845,850	1.4	845,850	2.2				低開発	×	×	×	×	歳入歳出差引	890,860	782,263					
利子割交付金	256,569	0.4	256,569	0.7				産炭	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	703,753	318,891					
配当割交付金	31,808	0.1	31,808	0.1				山振	×	×	×	×	実質収支	187,107	463,372					
株式等譲渡所得割交付金	40,030	0.1	40,030	0.1				過疎	×	×	×	×	単年度収支	-276,265	51,408					
地方消費税交付金	2,539,457	4.1	2,539,457	6.7				首都	×	×	×	×	積立金	695	813					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	×	×	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	×	×	×	積立金取崩し額	500,000	900,000					
自動車取得税交付金	291,371	0.5	291,371	0.8				市町村圏	×	×	×	×	実質単年度収支	-775,570	-847,779					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	×	×	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	995,401	1.6	995,401	2.6				指数表選定	×	×	×	×	一般職員	1,087	3,934,700	3,620				
地方交付税	6,537,529	10.5	5,923,348	15.5				財源超過	×	×	×	×	うち技能労務員	287	999,300	3,482				
普通交付税	5,923,348	9.5	5,923,348	15.5									教育公務員	66	256,760	3,890				
特別交付税	614,181	1.0	-	-									消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	40,305,133	64.8	38,011,259	99.7									職員臨時職員等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	59,118	0.1	59,118	0.2									合計	1,153	4,191,460	3,635				
分担金・負担金	983,330	1.6	-	-									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	968,747	1.6	48,584	0.1									議員公務災害	×	×	×	市区町村長	1	17.04.01	9,800
手数料	937,941	1.5	-	-									非常勤公務災害	×	×	×	助役	2	17.02.01	8,000
国庫支出金	6,804,307	10.9	-	-									退職手当	×	×	×	収入役	1	16.06.01	7,000
国有提供交付金	-	-	-	-									事務機共同	×	×	×	教育長	1	17.04.01	6,210
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									税務事務	×	×	×	議会議長	1	15.04.01	6,200
都道府県支出金	2,902,438	4.7	-	-									老人福祉	×	×	×	議会副議長	1	15.04.01	5,700
財産収入	237,870	0.4	-	-									伝染病	×	×	×	議会議員	32	15.04.01	5,500
寄附金	2,595	0.0	-	-																
繰入金	800,000	1.3	-	-																
繰越金	462,263	0.7	-	-																
諸収入	3,116,262	5.0	377	0.0																
地方債	4,624,700	7.4	-	-																
うち減税補てん償	408,500	0.7	-	-																
うち臨時財政対策債	2,537,700	4.1	-	-																
歳入合計	62,204,704	100.0	38,119,338	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	23,510,215								
人件費	11,823,365	19.3	10,182,346	9,820,262	23.9	議会費	492,208	0.8	-	492,178	基準財政需要額	29,345,634								
うち職員給	7,879,215	12.9	6,379,524	-	-	総務費	6,606,391	10.8	432,987	6,006,962	標準税収入額等	31,156,945								
扶助費	10,164,776	16.6	3,467,318	3,466,518	8.4	民生費	17,445,224	28.5	190,630	8,707,072	標準財政規模	37,080,293								
公債費	8,814,879	14.4	8,057,353	8,057,353	19.6	衛生費	5,662,864	9.2	694,491	4,572,298	財政力指数	0.80								
内元利償還金	8,814,871	14.4	8,057,345	8,057,345	19.6	労働費	605,965	1.0	-	94,232	実質収支比率(%)	0.5								
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0	農林水産業費	1,020,735	1.7	674,805	888,360	経常一般財源等比率(%)	102.8								
(義務的経費計)	30,803,020	50.2	21,707,017	21,344,133	52.0	商工費	1,042,159	1.7	123,578	640,177	公債費負担比率(%)	17.6								
物件費	4,591,953	7.5	4,037,180	3,603,594	8.8	土木費	11,118,636	18.1	3,755,547	8,099,137	公債費比率(%)	17.2								
維持補修費	784,128	1.3	585,401	585,401	1.4	消防費	2,268,655	3.7	107,175	2,166,343	起債制限比率(%)	13.1								
補助費等	10,498,781	17.1	10,032,303	6,506,215	15.8	教育費	6,126,832	10.0	1,413,571	5,108,308	積立金	2,565,598								
うち一部事務組合負担金	2,057,317	3.4	2,057,317	1,978,788	4.8	災害復旧費	44,981	0.1	-	23,773	減債	295,192								
繰出金	4,090,940	6.7	3,457,831	2,956,574	7.2	公債費	8,814,879	14.4	-	8,057,353	現在高	4,453,640								
積立金	156,778	0.3	152,400	-	-	諸支出費	64,315	0.1	-	64,315	地方債現在高	57,971,105								
投資・出資金・貸付金	2,950,479	4.8	24,205	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	42,771,975								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	61,313,844	100.0	7,392,784	44,920,508	物件等購入	14,089,412								
投資的経費	7,437,765	12.1	4,924,171	34,995,917千円		合計	10,541,370			13,699	保証・補償	-								
うち人件費	146,518	0.2	131,993	85.2%	91.8%	公営事業等への繰出	4,745,511			-230,749	その他	-								
普通建設事業費	7,392,784	12.1	4,900,398	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	1,467,209			43,081	実質的なもの	-								
うち補助	1,190,869	1.9	50,875	歳入一般財源等		水道	154,854			79,775	収益事業収入	-								
うち単独	5,959,677	9.7	4,797,848	45,811,368千円		市場	82,856			81	土地開発基金現在高	2,724,510								
災害復旧事業費	44,981	0.1	23,773			その他	1,101,611			82	徴収率	95.8								
失業対策事業費	-	-	-				2,989,329			138	現計	97.3								
歳出合計	61,313,844	100.0	44,920,508								純固定資産税	94.2								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-4
			増減率	54,090人	54,691人	-1.1%	区分	12年国調	7年国調	19 2023		
			増減率	54,064人	54,215人	-0.3%	第1次	314	389	面積(km <sup>2</sup> )	山梨県 富士吉田市	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方税	6,511,208	37.7	6,292,457		62.8		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方譲与税	274,937	1.6	274,937		2.7		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
利子割交付金	55,880	0.3	55,880		0.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
配当割交付金	6,930	0.0	6,930		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
株式等譲渡所得割交付金	8,715	0.1	8,715		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方消費税交付金	634,953	3.7	634,953		6.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
ゴルフ場利用税交付金	6,180	0.0	6,180		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
自動車取得税交付金	103,640	0.6	103,640		1.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方特例交付金	214,515	1.2	214,515		2.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方交付税	2,855,626	16.5	2,231,615		22.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
普通交付税	2,231,615	12.9	2,231,615		22.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
特別交付税	624,011	3.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
(一般財源計)	10,672,584	61.7	9,829,822		98.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
交通安全対策特別交付金	11,871	0.1	11,871		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
分担金・負担金	566,116	3.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
使用料	521,219	3.0	21,864		0.2		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
手数料	265,383	1.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
国庫支出金	1,328,055	7.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	158,390	0.9	158,390		1.6		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
都道府県支出金	617,547	3.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
財産収入	91,645	0.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
寄附金	2,000	0.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
繰入金	1,189	0.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
繰越金	361,795	2.1	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
諸収入	1,660,389	9.6	2,413		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方債	1,027,300	5.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
うち減税補てん償	93,600	0.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
うち臨時財政対策債	764,000	4.4	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
歳入合計	17,285,483	100.0	10,024,360		100.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額 (A)		構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等	
人件費	3,137,422	19.5	2,738,462		24.6		議会費		188,775		1.2	
うち職員給	2,353,148	14.6	2,032,349		-		総務費		2,710,833		16.8	
扶助費	1,613,094	10.0	614,106		5.6		民生費		3,352,701		20.8	
公債費	1,706,746	10.6	1,574,128		14.5		衛生費		2,813,428		17.5	
内元利償還金	1,706,600	10.6	1,573,982		14.5		労働費		55,550		0.3	
内一時借入金利子	146	0.0	146		0.0		農林水産業費		369,282		2.3	
(義務的経費計)	6,457,262	40.1	4,926,696		44.7		商工費		463,314		2.9	
物件費	3,497,299	21.7	2,241,366		17.2		土木費		2,204,535		13.7	
維持補修費	172,486	1.1	117,993		1.1		消防費		570,700		3.5	
補助費等	1,920,226	11.9	1,790,232		10.9		教育費		1,678,068		10.4	
うち一部事務組合負担金	518,405	3.2	516,616		4.4		災害復旧費		-		-	
繰出金	1,929,582	12.0	1,808,416		7.6		公債費		1,706,746		10.6	
積立金	641,183	4.0	600,000		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金	222,050	1.4	42,760		0.4		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		16,113,932		100.0	
投資的経費	1,273,844	7.9	874,961		81.7%		合計		2,599,735		国民健康保険の状況	
うち人件費	37,978	0.2	37,145		88.7%		公営事業等への繰出		1,019,001		国民健康保険の状況	
普通建設事業費	1,273,844	7.9	874,961		-		下水道		630,805		国民健康保険の状況	
うち補助	281,926	1.7	94,734		-		病院		42,070		国民健康保険の状況	
うち単独	864,255	5.4	704,272		-		工業用地造成		39,348		国民健康保険の状況	
災害復旧事業費	-	-	-		-		上下水道		320,983		国民健康保険の状況	
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		547,528		国民健康保険の状況	
歳出合計	16,113,932	100.0	12,402,424		-		合計		173,045		国民健康保険の状況	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額 (A)		構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等	
人件費	3,137,422	19.5	2,738,462		24.6		議会費		188,775		1.2	
うち職員給	2,353,148	14.6	2,032,349		-		総務費		2,710,833		16.8	
扶助費	1,613,094	10.0	614,106		5.6		民生費		3,352,701		20.8	
公債費	1,706,746	10.6	1,574,128		14.5		衛生費		2,813,428		17.5	
内元利償還金	1,706,600	10.6	1,573,982		14.5		労働費		55,550		0.3	
内一時借入金利子	146	0.0	146		0.0		農林水産業費		369,282		2.3	
(義務的経費計)	6,457,262	40.1	4,926,696		44.7		商工費		463,314		2.9	
物件費	3,497,299	21.7	2,241,366		17.2		土木費		2,204,535		13.7	
維持補修費	172,486	1.1	117,993		1.1		消防費		570,700		3.5	
補助費等	1,920,226	11.9	1,790,232		10.9		教育費		1,678,068		10.4	
うち一部事務組合負担金	518,405	3.2	516,616		4.4		災害復旧費		-		-	
繰出金	1,929,582	12.0	1,808,416		7.6		公債費		1,706,746		10.6	
積立金	641,183	4.0	600,000		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金	222,050	1.4	42,760		0.4		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		16,113,932		100.0	
投資的経費	1,273,844	7.9	874,961		81.7%		合計		2,599,735		国民健康保険の状況	
うち人件費	37,978	0.2	37,145		88.7%		公営事業等への繰出		1,019,001		国民健康保険の状況	
普通建設事業費	1,273,844	7.9	874,961		-		下水道		630,805		国民健康保険の状況	
うち補助	281,926	1.7	94,734		-		病院		42,070		国民健康保険の状況	
うち単独	864,255	5.4	704,272		-		工業用地造成		39,348		国民健康保険の状況	
災害復旧事業費	-	-	-		-		上下水道		320,983		国民健康保険の状況	
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		547,528		国民健康保険の状況	
歳出合計	16,113,932	100.0	12,402,424		-		合計		173,045		国民健康保険の状況	
都道府県名 団体名												
19 2023												
山梨県 富士吉田市												
市町村類型												
1-4												
地方交付税種地												
1-3												
区 分												
平成16年度(千円) 平成15年度(千円)												
歳入総額												
17,285,483												
歳出総額												
16,113,932												
歳入歳出差引												
1,171,551												
翌年度に繰越すべき財源												
69,133												
実質収支												
1,102,418												
単年度収支												
275,688												
積立金												
401,127												
繰上償還金												
-												
積立金取崩し額												
-												
実質単年度収支												
676,815												
574,399												
区 分												
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)												
一般職員												
388 1,332,240 3,434												
うち技能労務員												
20 52,310 2,616												
教育公務員												
2 8,830 4,415												
消防職員												
-												
臨時職員												
-												
等合計												
390 1,341,070 3,439												
一部事務組合加入の状況												
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
議員公務災害												
1 15.05.01 6,800												
非常勤公務災害												
2 8.04.01 6,500												
退職手当												
1 8.04.01 6,200												
事務機共同												
1 8.04.01 5,900												
税務事務												
1 5.04.01 4,000												
老人福祉												
1 5.04.01 3,700												
伝染病												
18 5.04.01 3,600												
市区町村長												
1 15.05.01 6,800												
助役												
2 8.04.01 6,500												
収入役												
1 8.04.01 6,200												
教育長												
1 8.04.01 5,900												
議会議長												
1 5.04.01 4,000												
議会副議長												
1 5.04.01 3,700												
議会議員												
18 5.04.01 3,600												
基準財政収入額												
5,466,857												
基準財政需要額												
7,703,673												
標準税収入額等												
7,225,935												
標準財政規模												
9,457,550												
財政力指数												
0.68												
実質収支比率(%)												
11.7												
経常一般財源等比率(%)												
106.0												
公債費負担比率(%)												
11.6												
公債費比率(%)												
12.5												
起債制限比率(%)												
9.6												
積立金												
3,651,721												
減債												
111,800												
現在高												
2,976,301												
地方債現在高												
21,584,027												
うち政府資金												
17,283,913												
債務負担行為額												
-												
物件等購入												
-												
保証・補償												
-												
その他												
-												
実質的なもの												
-												
収益事業収入												
-												
土地開発基金現在高												
1,705,891												
徴収率(%)												
96.8 87.0												
現計												
98.2 91.6												
純固定資産税												
95.1 81.7												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1				
			増減率	26,126人	27,117人	-3.7%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )			184.74	19	2031	
											住民基本台帳人口	17.3.31				16.3.31
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	3,390,355	30.6	3,230,682	58.0	普通税	3,225,577	95.1	6,548	歳入総額	11,068,408	10,378,952					
地方譲与税	150,605	1.4	150,605	2.7	法定普通税	3,225,577	95.1	6,548	歳出総額	10,819,400	10,001,602					
利子割交付金	26,628	0.2	26,628	0.5	市町村民税	912,286	26.9	6,548	歳入歳出差引	249,008	377,350					
配当割交付金	3,302	0.0	3,302	0.1	個人均等割	26,515	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源	89,594	201,160					
株式等譲渡所得割交付金	4,151	0.0	4,151	0.1	所得割	729,660	21.5	-	実質収支	159,414	176,190					
地方消費税交付金	258,017	2.3	258,017	4.6	法人均等割	48,678	1.4	-	単年度収支	-16,776	-5,011					
ゴルフ場利用税交付金	12,946	0.1	12,946	0.2	法人税割	107,433	3.2	6,548	積立金	33	123					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,107,109	62.2	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	59,804	0.5	59,804	1.1	うち純固定資産税	2,053,765	60.6	-	積立金取崩し額	-	176,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,168	1.7	-	実質単年度収支	-16,743	-180,888					
地方特例交付金	83,504	0.8	83,504	1.5	市町村たばこ税	150,014	4.4	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,317,841	20.9	1,734,813	31.1	鉦産税	-	-	-	一般職員	244	799,560	3,277				
普通交付税	1,734,813	15.7	1,734,813	31.1	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	41	95,640	2,333				
特別交付税	583,028	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	6,307,153	57.0	5,564,452	99.9	目的税	164,778	4.9	-	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,044	0.0	4,044	0.1	法定目的税	164,778	4.9	-	職員臨時職員等	-	-	-				
分担金・負担金	317,926	2.9	-	-	入湯税	5,105	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	181,570	1.6	1,976	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.12.01	8,111
手数料	34,100	0.3	-	-	都市計画税	159,673	4.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	2	15.12.01	6,330
国庫支出金	903,023	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.12.01	5,934
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.12.01	5,737
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,800
都道府県支出金	656,274	5.9	-	-	歳入合計	3,390,355	100.0	6,548	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,450
財産収入	34,177	0.3	-	-	歳入合計	3,390,355	100.0	6,548	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	10.04.01	3,350
寄附金	2,890	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
繰入金	462,262	4.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,889					
繰越金	377,350	3.4	-	-	議会費	160,636	1.5	-	160,636	基準財政需要額	4,690,702					
諸収入	147,339	1.3	8	0.0	総務費	1,315,494	12.2	44,583	1,227,369	標準税収入額等	3,905,336					
地方債	1,640,300	14.8	-	-	民生費	2,776,877	25.7	288,747	1,402,948	標準財政規模	5,640,149					
うち減税補てん償	48,000	0.4	-	-	衛生費	1,033,086	9.5	148,523	686,784	財政力指数	0.61					
うち臨時財政対策債	411,400	3.7	-	-	労働費	18,622	0.2	-	5,462	実質収支比率(%)	2.8					
歳入合計	11,068,408	100.0	5,570,480	100.0	農林水産業費	775,289	7.2	616,265	174,534	経常一般財源等比率(%)	98.8					
					商工費	351,019	3.2	42,811	199,023	公債費負担比率(%)	16.5					
					土木費	1,485,785	13.7	704,284	836,346	公債費比率(%)	16.4					
					消防費	391,386	3.6	37,853	347,769	起債制限比率(%)	11.5					
					教育費	1,279,122	11.8	468,021	796,087	積立金	401,571					
					災害復旧費	-	-	-	-	減債	109,769					
					公債費	1,232,084	11.4	-	1,203,287	現在高	582,044					
					諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,590,109					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,788,522					
					歳出合計	10,819,400	100.0	2,351,087	7,040,245	物件等購入	1,548,101					
					経常経費充当一般財源等計	5,068,127千円				保証・補償	-					
					経常収支比率	84.1%				その他	-					
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	91.0%				実質的なもの	-					
					歳入一般財源等	7,289,253千円				収益事業収入	-					
					公営事業等への繰出					土地開発基金現在高	302,204					
					合計	1,345,409				徴収率(%)	96.4					
					下水道	557,067				現計	97.6					
					上下水道	156,229				市町村民税	90.5					
					簡易水道	4,529				純固定資産税	95.6					
					工業用水道	-										
					国民健康保険	182,180										
					その他	445,404										
					国民健康保険											
					被保険者数(人)											
					被保険者1人当り											
					保険給付費											
					保険料(料)収入額											
					国庫支出金											
					保険給付費											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		161.58		都道府県名		市町村類型	1-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	19		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	平 成 16 年 度 (千 円)	平 成 15 年 度 (千 円)		
地方税	3,476,791	24.4	3,476,791	46.1	普通税	3,463,909	99.6	12,798	×	14,232,689	14,773,789			
地方譲与税	174,519	1.2	174,519	2.3	法定普通税	3,463,909	99.6	12,798	×	13,697,662	14,247,817			
利子割交付金	31,732	0.2	31,732	0.4	市町村民税	1,223,030	35.2	12,798	×	535,027	525,972			
配当割交付金	3,946	0.0	3,946	0.1	個人均等割	33,332	1.0	-	×	352	120,679			
株式等譲渡所得割交付金	4,937	0.0	4,937	0.1	所得割	904,588	26.0	-	×	534,675	405,293			
地方消費税交付金	402,544	2.8	402,544	5.3	法人均等割	74,394	2.1	-	×	129,382	-11,891			
ゴルフ場利用税交付金	93,180	0.7	93,180	1.2	法人税割	210,716	6.1	12,798	×	234	582			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,940,402	55.8	-	×	-	-			
自動車取得税交付金	64,831	0.5	64,831	0.9	うち純固定資産税	1,897,835	54.6	-	×	100,000	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,339	1.5	-	×	29,616	-61,309			
地方特例交付金	98,951	0.7	98,951	1.3	市町村たばこ税	248,812	7.2	-	×					
地方交付税	3,700,915	26.0	3,182,911	42.2	鉱産税	-	-	-	×					
普通交付税	3,182,911	22.4	3,182,911	42.2	特別土地保有税	326	0.0	-	×					
特別交付税	518,004	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×					
(一般財源計)	8,052,346	56.6	7,534,342	99.9	目的税	12,882	0.4	-	×					
交通安全対策特別交付金	5,444	0.0	5,444	0.1	法定目的税	12,882	0.4	-	×					
分担金・負担金	381,231	2.7	-	-	入湯税	12,882	0.4	-	×					
使用料	1,952,596	13.7	5,143	0.1	事業所税	-	-	-	×					
手数料	125,101	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×					
国庫支出金	1,137,937	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×					
都道府県支出金	715,533	5.0	-	-	合計	3,476,791	100.0	12,798	×					
財産収入	36,564	0.3	-	-					×					
寄附金	25,581	0.2	-	-					×					
繰入金	102,022	0.7	-	-					×					
繰越金	290,972	2.0	-	-					×					
諸収入	140,762	1.0	10	0.0					×					
地方債	1,266,600	8.9	-	-					×					
うち減税補てん償	45,000	0.3	-	-					×					
うち臨時財政対策債	523,900	3.7	-	-					×					
歳入合計	14,232,689	100.0	7,544,939	100.0					×					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分			
人件費	3,611,345	26.4	2,220,671	2,154,351	26.6	議会費	169,995	1.2	-	169,995	基準財政収入額	3,296,584		
うち職員給	2,447,142	17.9	1,326,498	-	-	総務費	1,471,968	10.7	14,096	1,310,061	基準財政需要額	6,479,495		
扶助費	1,572,950	11.5	490,995	490,995	6.1	民生費	2,525,182	18.4	22,445	1,206,069	標準税収入額等	4,355,917		
公債費	2,218,660	16.2	1,971,291	1,971,291	24.3	衛生費	978,070	7.1	62,931	882,427	標準財政規模	7,538,828		
内元利償還金	2,218,578	16.2	1,971,209	1,971,209	24.3	労働費	12,013	0.1	-	12,013	財政力指数	0.49		
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0	農林水産業費	355,649	2.6	163,855	126,903	実質収支比率(%)	7.1		
(義務的経費計)	7,402,955	54.0	4,682,957	4,616,637	56.9	商工費	103,245	0.8	6,667	71,618	経常一般財源等比率(%)	100.1		
物件費	2,063,284	15.1	1,104,809	896,719	11.1	土木費	1,740,163	12.7	1,295,135	810,188	公債費負担比率(%)	21.8		
維持補修費	97,666	0.7	70,093	68,144	0.8	消防費	588,896	4.3	58,424	395,431	公債費比率(%)	22.5		
補助費等	1,030,232	7.5	852,712	597,471	7.4	教育費	3,529,689	25.8	461,574	1,549,277	起債制限比率(%)	13.3		
うち一部事務組合負担金	376,705	2.8	363,158	333,764	4.1	災害復旧費	4,132	0.0	-	-	積立金	1,394,231		
繰出金	816,766	6.0	719,681	434,227	5.4	公債費	2,218,660	16.2	-	1,971,291	減債	84,602		
積立金	196,690	1.4	196,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,423,966		
投資・出資金・貸付金	810	0.0	810	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,814,465		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,697,662	100.0	2,085,127	8,505,273	うち政府資金	8,277,483		
投資的経費	2,089,259	15.3	878,210	6,613,198	81.5%	合計	1,026,808	国民健康保険	3,841	73	物件等購入	79,500		
うち人件費	54,498	0.4	54,498	87.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	207,270	国民健康保険	-30,274	6,339	保証・補償	-			
普通建設事業費	2,085,127	15.2	878,210	81.5%	歳入一般財源等	194,455	国民健康保険	14,106	76	その他	625,370			
うち補助	637,421	4.7	39,407	81.5%	歳入一般財源等	17,093	国民健康保険	73	76	実質的なもの	-			
うち単独	1,434,974	10.5	826,071	81.5%	歳入一般財源等	2,772	国民健康保険	73	76	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	4,132	0.0	-	81.5%	歳入一般財源等	200,026	国民健康保険	73	76	土地開発基金現在高	1,000,000			
失業対策事業費	-	-	-	81.5%	歳入一般財源等	405,192	国民健康保険	126	76	徴収率(%)	95.4			
歳出合計	13,697,662	100.0	8,505,273	81.5%	歳入一般財源等	9,040,277	国民健康保険	126	76	現計	97.6			
				81.5%	歳入一般財源等	9,040,277	国民健康保険	126	76	純固定資産税	93.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		289.87		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	19			2058		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		4,369		4,898		山梨県		山梨市		地方交付税種地	1-2	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	人口密度(人)	137	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方税	3,680,049	19.1	3,443,500	38.3	20.8	23.3	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	19,305,407	-	歳入歳出差引	928,460	-	歳入歳出総額	18,376,947	-
地方譲与税	253,910	1.3	253,910	2.8	5,652	6,006	新産工特	×	翌年度に繰越すべき財源	285,598	-	実質収支	642,862	-	歳入歳出総額	18,376,947	-
利子割交付金	40,390	0.2	40,390	0.4	11,000	10,111	低開発	×	単年度収支	642,862	-	積立金	240	-	歳入歳出総額	18,376,947	-
配当割交付金	5,002	0.0	5,002	0.1	52.3	48.1	産炭	×	繰上償還金	28,000	-	積立金取崩し額	1,020,182	-	歳入歳出総額	18,376,947	-
株式等譲渡所得割交付金	6,302	0.0	6,302	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		山振	×	繰上償還金	28,000	-	積立金取崩し額	1,020,182	-	歳入歳出総額	18,376,947	-
地方消費税交付金	375,038	1.9	375,038	4.2	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	山過	×	実質単年度収支	-349,080	-	歳入歳出総額	18,376,947	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	3,432,843	93.3	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,432,843	93.3	6,834	山中	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
自動車取得税交付金	102,740	0.5	102,740	1.1	市町村民税	1,322,893	35.9	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	38,503	1.0	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
地方特例交付金	125,271	0.6	125,271	1.4	所得割	1,103,397	30.0	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
地方交付税	5,388,750	27.9	4,626,505	51.5	法人均等割	61,221	1.7	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
普通交付税	4,626,505	24.0	4,626,505	51.5	法人均等割	119,772	3.3	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
特別交付税	762,245	3.9	-	-	固定資産税	1,819,337	49.4	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
(一般財源計)	9,977,452	51.7	8,978,658	99.9	うち純固定資産税	1,774,617	48.2	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
交通安全対策特別交付金	5,515	0.0	5,515	0.1	軽自動車税	86,913	2.4	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
分担金・負担金	452,600	2.3	-	-	市町村たばこ税	203,550	5.5	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
使用料	347,851	1.8	6,253	0.1	鉱産税	-	-	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
手数料	83,358	0.4	-	-	特別土地保有税	150	0.0	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
国庫支出金	1,747,280	9.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	247,206	6.7	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	247,206	6.7	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
都道府県支出金	773,188	4.0	-	-	入湯税	10,657	0.3	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
財産収入	92,982	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
寄附金	12,318	0.1	-	-	都市計画税	236,549	6.4	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
繰入金	2,001,332	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
繰越金	971,825	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
諸収入	370,406	1.9	21	0.0	旧法による税	-	-	-	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
地方債	2,469,300	12.8	-	-	合計	3,680,049	100.0	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
うち減税補てん償	44,700	0.2	-	-	合計	3,680,049	100.0	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
うち臨時財政対策債	767,800	4.0	-	-	合計	3,680,049	100.0	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
歳入合計	19,305,407	100.0	8,990,447	100.0	合計	3,680,049	100.0	6,834	山近	×	歳入歳出総額	18,376,947	-	歳入歳出総額	18,376,947	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,360,085	基準財政需要額	7,986,590			
人件費	3,500,529	19.0	3,161,030	3,070,722	31.3	議会費	261,657	1.4	-	261,657	標準財政収入額等	4,418,082	標準財政規模	9,044,587			
うち職員給	2,283,374	12.4	2,106,533	-	-	総務費	3,005,694	16.4	603,231	2,193,756	財政力指数	0.41	実質収支比率(%)	7.1			
扶助費	1,533,183	8.3	452,404	452,404	4.6	民生費	3,762,241	20.5	62,701	2,092,396	経常一般財源等比率(%)	99.4	経常一般財源等比率(%)	99.4			
扶公債費	2,270,091	12.4	2,146,040	2,118,040	21.6	衛生費	1,430,267	7.8	47,880	929,004	公債費負担比率(%)	16.0	公債費負担比率(%)	16.0			
内元利償還金	2,268,034	12.3	2,143,983	2,115,983	21.6	労働費	97,305	0.5	-	39,210	公債費比率(%)	15.0	公債費比率(%)	15.0			
内一時借入金利子	2,057	0.0	2,057	2,057	0.0	農林水産業費	1,231,312	6.7	833,364	716,290	起債制限比率(%)	9.8	起債制限比率(%)	9.8			
(義務的経費計)	7,303,803	39.7	5,759,474	5,641,166	57.5	商工費	446,442	2.4	69,680	170,148	積立金	568,080	積立金	568,080			
物件費	2,666,422	14.5	1,687,186	931,679	9.5	土木費	3,400,455	18.5	2,222,598	2,005,299	減債	190,032	減債	190,032			
維持補修費	112,358	0.6	87,084	82,745	0.8	消防費	584,465	3.2	40,499	547,854	現在高	572,219	現在高	572,219			
補助費等	1,608,917	8.8	1,426,655	1,138,405	11.6	教育費	1,872,478	10.2	554,864	1,403,759	地方債現在高	20,654,348	地方債現在高	20,654,348			
うち一部事務組合負担金	721,302	3.9	719,920	695,976	7.1	災害復旧費	14,540	0.1	-	7,502	うち政府資金	11,921,586	うち政府資金	11,921,586			
繰出金	1,873,302	10.2	1,540,795	821,232	8.4	公債費	2,270,091	12.4	-	2,146,040	物件等購入	-	物件等購入	-			
積立金	2,001	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	保証・補償	-			
投資・出資金・貸付金	360,787	2.0	794	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	1,170,505	その他	1,170,505			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,376,947	100.0	4,434,817	12,512,915	実質的なもの	-	実質的なもの	-			
投資的経費	4,449,357	24.2	2,010,927	8,615,227千円	87.9%	合計	2,104,774	国民健康保険	268,711	268,711	収益事業収入	-	収益事業収入	-			
うち人件費	108,939	0.6	90,638	87.9%	95.8%	下水道	809,720	国民健康保険	191,972	191,972	土地開発基金現在高	1,452,020	土地開発基金現在高	1,452,020			
普通建設事業費	4,434,817	24.1	2,003,425	87.9%	95.8%	上水道	177,309	国民健康保険	8,363	8,363	徴収率	96.9	徴収率	96.9			
うち補助	1,011,435	5.5	94,306	87.9%	95.8%	簡易水道	66,629	国民健康保険	17,766	17,766	現計	97.6	現計	97.6			
うち単独	3,032,047	16.5	1,744,884	87.9%	95.8%	病院	54,163	国民健康保険	73	73	年	90.0	年	90.0			
災害復旧事業費	14,540	0.1	7,502	87.9%	95.8%	国民健康保険	332,087	国民健康保険	94	94	(%)	96.2	(%)	96.2			
失業対策事業費	-	-	-	87.9%	95.8%	その他	664,866	国民健康保険	139	139	純固定資産税	87.3	純固定資産税	87.3			
歳出合計	18,376,947	100.0	12,512,915	87.9%	95.8%	合計	2,104,774	国民健康保険	268,711	268,711	純固定資産税	87.3	純固定資産税	87.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		33,124人 35,199人 -5.9%		産業構造				都道府県名 19		団体名 2066		市町村類型 0-4							
				住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		31,405人 31,805人 -1.3%		区分		12年国調 7年国調		面積(k㎡) 280.30		山梨県 大月市		地方交付税種地 2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)										人口密度(人) 118		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)									
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額 13,275,974		歳出総額 12,865,461					
地方税				5,938,553		44.7		5,938,553		74.4		第1次		308		293		面積(k㎡)		280.30					
地方譲与税				183,781		1.4		183,781		2.3		第2次		2.0		1.7		人口密度(人)		118					
利子割交付金				33,720		0.3		33,720		0.4		第3次		6,145		7,659		指定団体等 の指定状況		収支状況					
配当割交付金				4,198		0.0		4,198		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引		410,513		636,348					
株式等譲渡所得割交付金				5,241		0.0		5,241		0.1		区分				翌年度に繰越すべき財源		53,784		236,102					
地方消費税交付金				337,813		2.5		337,813		4.2		収入				実質収支		356,729		400,246					
ゴルフ場利用税交付金				58,026		0.4		58,026		0.7		区別				単年度収支		-43,517		108,765					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		普通税				積立金		448		1,471					
自動車取得税交付金				72,096		0.5		72,096		0.9		法定普通税				繰上償還金		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村民税				積立金取崩し額		-		-					
地方特例交付金				112,441		0.8		112,441		1.4		個人均等割				実質単年度収支		-43,069		110,236					
地方交付税				1,752,160		13.2		1,225,977		15.4		所得割				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
普通交付税				1,225,977		9.2		1,225,977		15.4		法人均等割				一般職員		243		828,630		3,410			
特別交付税 (一般財源計)				526,183		4.0		-		-		法人税割				うち技能労務員		15		42,500		2,833			
交通安全対策特別交付金				8,498,029		64.0		7,971,846		99.8		固定資産税				教育公務員		45		189,140		4,203			
交通安全対策特別交付金				5,627		0.0		5,627		0.1		うち純固定資産税				消防職員		63		201,500		3,198			
分担金・負担金				170,547		1.3		-		-		軽自動車税				職員等		-		-		-			
使用料				481,711		3.6		4,438		0.1		市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料				26,874		0.2		-		-		鉦産税				議員公務災害		し尿処理		1		15.08.01		7,290	
国庫支出金 (特別区財政調整交付金)				640,875		4.8		-		-		特別土地保有税				非常勤公務災害		ごみ処理		2		16.01.01		5,760	
国庫提供交付金				-		-		-		-		法定外普通税				退職手当		火葬場		1		16.01.01		5,310	
都道府県支出金				524,130		3.9		-		-		目的税				事務機共同		常備消防		1		16.01.01		5,085	
財産収入				58,902		0.4		-		-		法定目的税				税務事務		小学校		1		6.01.01		3,750	
寄附金				16,275		0.1		-		-		入湯税				老人福祉		中学校		1		6.01.01		3,550	
繰入金				205,424		1.5		-		-		事業所税				伝染病		その他		20		6.01.01		3,450	
繰越金				636,348		4.8		-		-		都市計画税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
諸収入				386,632		2.9		3,753		0.0		水利地益税等				議員公務災害		し尿処理		1		15.08.01		7,290	
地方債				1,624,600		12.2		-		-		法定外目的税				非常勤公務災害		ごみ処理		2		16.01.01		5,760	
うち減税補てん債				52,700		0.4		-		-		旧法による税				退職手当		火葬場		1		16.01.01		5,310	
うち臨時財政対策債				503,900		3.8		-		-		合				事務機共同		常備消防		1		16.01.01		5,085	
歳入合計				13,275,974		100.0		7,985,664		100.0		合				税務事務		小学校		1		6.01.01		3,750	
																老人福祉		中学校		1		6.01.01		3,550	
																伝染病		その他		20		6.01.01		3,450	
																一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
																議員公務災害		し尿処理		1		15.08.01		7,290	
																非常勤公務災害		ごみ処理		2		16.01.01		5,760	
																退職手当		火葬場		1		16.01.01		5,310	
																事務機共同		常備消防		1		16.01.01		5,085	
																税務事務		小学校		1		6.01.01		3,750	
																老人福祉		中学校		1		6.01.01		3,550	
																伝染病		その他		20		6.01.01		3,450	
																一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
																議員公務災害		し尿処理		1		15.08.01		7,290	
																非常勤公務災害		ごみ処理		2		16.01.01		5,760	
																退職手当		火葬場		1		16.01.01		5,310	
																事務機共同		常備消防		1		16.01.01		5,085	
																税務事務		小学校		1		6.01.01		3,750	
																老人福祉		中学校		1		6.01.01		3,550	
																伝染病		その他		20		6.01.01		3,450	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	32,707人 32,097人 1.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	0-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	32,229人 32,352人 -0.4%	区分	12年国調	7年国調	19	2074	山梨県	2074			
					第1次	2,239	2,501	面積 (km <sup>2</sup> )	143.73	地方交付税種地	1-2			
					第2次	12.9	14.7	人口密度 (人)	228	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
					第3次	6,947	6,647	指定団体等 の指定状況	収入総額	12,662,204	13,004,154			
						8,206	7,794	新産工特	歳出総額	12,358,240	12,650,694			
						47.1	45.9	低開発	歳入歳出差引	303,964	353,460			
					市町村税の状況(単位千円・%)			産炭	翌年度に繰越すべき財源	2,946	8,412			
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	301,018	345,048		
					普通税	3,947,465	98.8	17,012	山振	単年度収支	-44,030	8,876		
					法定普通税	3,947,465	98.8	17,012	過疎	積立金	222,789	281,406		
					市町村民税	1,421,578	35.6	17,012	首都	繰上償還金	-	-		
					個人均等割	33,282	0.8	-	近畿	積立金取崩し額	182,655	21,130		
					所得割	1,024,425	25.6	-	中部	実質単年度収支	-3,896	269,152		
					法人均等割	85,096	2.1	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					法人税割	278,775	7.0	17,012	財政再建	一般職員	258	856,890	3,321	
					固定資産税	2,249,242	56.3	-	指数表選定	うち技能労務員	44	122,420	2,782	
					うち純固定資産税	2,241,075	56.1	-	財源超過	教育公務員	-	-	-	
					軽自動車税	61,024	1.5	-		消防職員	-	-	-	
					市町村たばこ税	215,621	5.4	-		臨時職員	-	-	-	
					鉱産税	-	-	-		等合	258	856,890	3,321	
					特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	15.12.01	7,810
					目的税	49,691	1.2	-		非常勤公務災害	ごみ処理	2	15.12.01	6,410
					法定目的税	49,691	1.2	-		退職手当	火葬場	1	15.12.01	5,940
					入湯税	10,367	0.3	-		事務機共同	常備消防	1	15.12.01	5,810
					事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	1	15.12.01	3,740
					都市計画税	39,324	1.0	-		老人福祉	中学校	1	15.12.01	3,500
					水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	18	15.12.01	3,410
					法定外目的税	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-						
					合計	3,997,156	100.0	17,012						
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	(単位千円)			
地方税	3,997,156	31.6	3,957,832	55.5	議会費	162,792	1.3	-	162,792	基準財政収入額	3,640,412			
地方譲与税	211,180	1.7	211,180	3.0	総務費	1,570,599	12.7	10,009	1,418,004	基準財政需要額	5,913,272			
利子割交付金	35,768	0.3	35,768	0.5	民生費	2,599,122	21.0	3,788	1,465,353	標準税収入額等	4,800,512			
配当割交付金	4,412	0.0	4,412	0.1	衛生費	1,258,003	10.2	27,481	1,163,848	標準財政規模	7,073,372			
株式等譲渡所得割交付金	5,600	0.0	5,600	0.1	労働費	23,219	0.2	-	10,758	財政力指数	0.65			
地方消費税交付金	382,889	3.0	382,889	5.4	農林水産業費	932,082	7.5	666,124	509,672	実質収支比率(%)	4.3			
ゴルフ場利用税交付金	29,679	0.2	29,679	0.4	商工費	129,351	1.0	-	116,557	経常一般財源等比率(%)	100.9			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土木費	1,390,057	11.2	686,178	1,045,739	公債費負担比率(%)	16.4			
自動車取得税交付金	87,643	0.7	87,643	1.2	消防費	404,287	3.3	35,869	361,399	公債費比率(%)	17.0			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	教育費	2,281,215	18.5	1,355,219	1,050,438	起債制限比率(%)	9.9			
地方特例交付金	134,185	1.1	134,185	1.9	災害復旧費	20,122	0.2	-	20,122	積立金	1,311,915			
地方交付税	2,984,906	23.6	2,272,860	31.9	公債費	1,587,391	12.8	-	1,492,192	減債	159,222			
普通交付税	2,272,860	17.9	2,272,860	31.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,606,793			
特別交付税	712,046	5.6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,059,060			
(一般財源計)	7,873,418	62.2	7,122,048	99.8	歳出合計	12,358,240	100.0	2,784,668	8,816,874	うち政府資金	9,391,315			
交通安全対策特別交付金	6,462	0.1	6,462	0.1	合計	1,483,702	国民	実質収支	16,207	支出予定額	125,014			
分担金・負担金	43,292	0.3	-	-	公営事業等への繰出	480,444	国民健康保険	再差引収支	-19,036	債務負担行為額	-			
使用料	479,461	3.8	5,888	0.1	下水道	250,548	健康保険	加入世帯数(世帯)	6,020	実質的なもの	-			
手数料	23,417	0.2	-	-	上水道	200,610	保険	被保険者数(人)	11,975	収益事業収入	-			
国庫支出金	1,161,322	9.2	-	-	簡易水道	15,779	状況	被保険者(料)収入額	66	土地開発基金現在高	413,375			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	その他	140,293	業況	1人当り	78	徴収率(%)	97.5			
都道府県支出金	635,770	5.0	-	-	経常収支比率	79.3%			129	現計	97.7			
財産収入	57,537	0.5	-	-	歳入一般財源等	9,120,838千円				純固定資産税	97.3			
寄附金	14,010	0.1	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,098,894千円								
繰入金	578,712	4.6	-	-	経常収支比率	85.5%								
繰越金	353,460	2.8	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)									
諸収入	129,243	1.0	714	0.0	歳入一般財源等	9,120,838千円								
地方債	1,306,100	10.3	-	-	歳入合計	12,662,204	100.0							
うち減税補てん償	66,200	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	487,900	3.9	-	-										
歳入合計	12,662,204	100.0	7,135,112	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2				
			7年国調	増減率	7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	19			2082			
		住民基本台帳人口	70,116人	67,504人	3.9%	72,459人	72,040人	0.6%	面積(km <sup>2</sup> )	264.06	山梨県	南アルプス市	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)									人口密度(人)	266	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	5,045	5,641	第2次	13.4	15.5	歳入総額	27,862,137	30,680,688			
地方税	7,420,180	26.6	7,419,960	46.2	第3次	17,946	16,449	第3次	38.9	39.4	歳出総額	26,340,297	28,938,590			
地方譲与税	457,779	1.6	457,779	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	1,521,840	1,742,098			
利子割交付金	73,311	0.3	73,311	0.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	125,527	87,562			
配当割交付金	9,032	0.0	9,032	0.1	普通税	7,405,554	99.8	29,555	山梨県	振興	実質収支	1,396,313	1,654,536			
株式等譲渡所得割交付金	11,494	0.0	11,494	0.1	法定普通税	7,405,554	99.8	29,555	山梨県	振興	単年度収支	-258,223	1,654,536			
地方消費税交付金	699,879	2.5	699,879	4.4	市町村市民税	2,839,844	38.3	29,555	山梨県	振興	積立金	1,170	3,097			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	65,101	0.9	-	山梨県	振興	繰上償還金	459,589	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,104,991	28.4	-	山梨県	振興	積立金取崩し額	5,274	107,568			
自動車取得税交付金	191,253	0.7	191,253	1.2	法人均等割	150,050	2.0	-	山梨県	振興	実質単年度収支	197,262	1,550,065			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	519,702	7.0	29,555	山梨県	振興	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	253,508	0.9	253,508	1.6	固定資産税	3,992,593	53.8	-	山梨県	振興	一般職員	580	1,946,820	3,357		
地方交付税	7,923,272	28.4	6,920,899	43.1	うち純固定資産税	3,952,204	53.3	-	山梨県	振興	うち技能労務員	33	85,980	2,605		
普通交付税	6,920,899	24.8	6,920,899	43.1	軽自動車税	148,220	2.0	-	山梨県	振興	教育公務員	3	13,480	4,493		
特別交付税	1,002,373	3.6	-	-	市町村たばこ税	424,897	5.7	-	山梨県	振興	消防職員	82	257,810	3,144		
(一般財源計)	17,039,708	61.2	16,037,115	99.8	鉱産税	-	-	-	山梨県	振興	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,910	0.0	11,910	0.1	特別土地保有税	-	-	-	山梨県	振興	等合	665	2,218,110	3,336		
分担金・負担金	455,802	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	山梨県	振興	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
使用料	986,161	3.5	6,920	0.0	目的税	14,626	0.2	-	山梨県	振興	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	8,000
手数料	67,921	0.2	976	0.0	法定目的税	14,626	0.2	-	山梨県	振興	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.01.01	6,400
国庫支出金	2,341,731	8.4	-	-	入湯税	14,406	0.2	-	山梨県	振興	退職手当	火葬場	収入役	1	17.01.01	6,000
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	山梨県	振興	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,780
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	220	0.0	-	山梨県	振興	税務事務	小学校	議会議長	1	17.01.01	4,000
都道府県支出金	1,235,173	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	山梨県	振興	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	3,600
財産収入	87,864	0.3	394	0.0	旧法による税	-	-	-	山梨県	振興	伝染病	その他	議会議員	26	17.01.01	3,500
寄附金	1,300	0.0	-	-	合計	7,420,180	100.0	29,555	山梨県	振興	財政再建	指数表選定	財政超過			
繰入金	311,770	1.1	-	-	歳入合計	27,862,137	100.0	16,062,632	100.0	山梨県	振興	歳入合計	27,862,137	30,680,688		
繰越金	1,742,098	6.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
諸収入	326,899	1.2	5,317	0.0	区分	決算額	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,779,349		
地方債	3,253,800	11.7	-	-	人件費	5,583,355	21.2	4,840,062	4,743,620	26.9	議会費	292,235	1.1	2,299	292,235	
うち減税補てん償	92,200	0.3	-	-	うち職員給	4,121,004	15.6	3,415,509	-	-	総務費	4,397,425	16.7	62,158	3,709,888	
うち臨時財政対策債	1,450,000	5.2	-	-	扶助費	2,372,058	9.0	741,686	741,620	4.2	民生費	5,682,678	21.6	163,606	3,099,192	
歳入合計	27,862,137	100.0	16,062,632	100.0	公債費	4,009,866	15.2	3,898,513	3,429,977	19.5	衛生費	2,039,700	7.7	-	1,852,937	
					内元利償還金	4,008,923	15.2	3,897,570	3,429,034	19.5	労働費	33,128	0.1	-	21,457	
					内一時借入金	943	0.0	943	943	0.0	農林水産業費	1,205,124	4.6	404,720	875,464	
					(義務的経費計)	11,965,279	45.4	9,480,261	8,915,217	50.6	商工費	882,144	3.3	291,519	487,576	
					物件費	5,120,405	19.4	3,680,395	3,317,413	18.8	土木費	2,973,344	11.3	1,493,858	1,993,242	
					維持補修費	165,718	0.6	131,830	131,830	0.7	消防費	886,492	3.4	83,427	790,361	
					補助費等	2,262,836	8.6	1,948,236	1,723,172	9.8	教育費	3,903,424	14.8	1,201,643	2,387,647	
					うち一部事務組合負担金	910,908	3.5	865,307	847,541	4.8	災害復旧費	27,954	0.1	-	24,714	
					繰出金	2,008,841	7.6	1,827,409	695,828	4.0	公債費	4,009,869	15.2	-	3,898,516	
					積立金	1,080,384	4.1	1,077,381	-	-	諸支出費	6,780	0.0	-	6,780	
					投資・出資金・貸付金	5,650	0.0	2,375	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,340,297	100.0	3,703,230	19,440,009	
					投資的経費	3,731,184	14.2	1,292,122	14,783,460千円		合計	2,015,621	国民	実質収支	415,294	
					うち人件費	96,198	0.4	95,312	84.0%	92.0%	下水道	972,930	国民	再差引収支	341,925	
					普通建設事業費	3,703,230	14.1	1,267,408	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	簡易水道	92,165	国民	加入世帯数(世帯)	12,219	
					うち補助	1,055,572	4.0	35,094	歳入一般財源等	観光施設	15,400	国民	被保険者数(人)	26,642		
					うち単独	2,470,118	9.4	1,138,024	歳入一般財源等	交通	6,780	国民	被保険者1人当り	74		
					災害復旧事業費	27,954	0.1	24,714	歳入一般財源等	その他	489,942	国民	被保険者1人当り	79		
					失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	489,942	国民	被保険者1人当り	131		
					歳出合計	26,340,297	100.0	19,440,009	20,961,849千円		国民	被保険者1人当り	131	74		
														79		
														131		
														97.5		
														98.3		
														94.0		
														96.6		
														89.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	19		
		住民基本台帳人口	42,107人	41,621人	1.2%	第1次	4,447	5,245	569.75	74	山梨県	北杜市	地方交付税種地	1-1
			44,058人	44,042人	0.0%	第2次	19.2	22.4						
			44,058人	44,042人	0.0%	第3次	7,096	7,462						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
地方税	5,676,227	15.6	5,676,227	34.6										
地方譲与税	410,059	1.1	410,059	2.5										
利子割交付金	42,225	0.1	42,225	0.3										
配当割交付金	5,205	0.0	5,205	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	6,610	0.0	6,610	0.0										
地方消費税交付金	449,859	1.2	449,859	2.7										
ゴルフ場利用税交付金	88,520	0.2	88,520	0.5										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	195,687	0.5	195,687	1.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	131,467	0.4	131,467	0.8										
地方交付税	10,532,705	28.9	9,371,409	57.0										
普通交付税	9,371,409	25.7	9,371,409	57.0										
特別交付税	1,161,296	3.2	-	-										
(一般財源計)	17,538,564	48.1	16,377,268	99.7										
交通安全対策特別交付金	8,611	0.0	8,611	0.1										
分担金・負担金	401,977	1.1	15,732	0.1										
使用料	969,372	2.7	20,181	0.1										
手数料	62,118	0.2	-	-										
国庫支出金	2,776,696	7.6	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,066,843	5.7	-	-										
財産収入	138,478	0.4	4,453	0.0										
寄附金	42,534	0.1	-	-										
繰入金	4,858,533	13.3	-	-										
繰越金	1,745,919	4.8	-	-										
諸収入	452,284	1.2	974	0.0										
地方債	5,435,500	14.9	-	-										
うち減税補てん償	121,500	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	1,297,300	3.6	-	-										
歳入合計	36,497,429	100.0	16,427,219	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		5,119,358	
人件費	4,327,961	12.1	4,058,855	3,834,969	21.5	議会費	342,328	1.0	-	342,328	基準財政需要額		14,458,171	
うち職員給	2,888,465	8.1	2,650,231	-	-	総務費	8,151,570	22.9	1,573,491	5,935,295	標準税収入額等		6,709,017	
扶助費	1,139,950	3.2	493,641	493,276	2.8	民生費	4,443,612	12.5	581,155	2,484,499	標準財政規模		16,080,426	
公債費	4,806,542	13.5	4,682,938	4,682,938	26.2	衛生費	2,736,342	7.7	478,866	1,999,086	財政力指数		0.35	
内元利償還金	4,806,076	13.5	4,682,472	4,682,472	26.2	労働費	53,032	0.1	-	6,021	実質収支比率(%)		2.9	
内一時借入金利子	466	0.0	466	466	0.0	農林水産業費	4,302,949	12.1	2,139,935	1,742,522	経常一般財源等比率(%)		102.2	
(義務的経費計)	10,274,453	28.8	9,235,434	9,011,183	50.5	商工費	1,590,711	4.5	1,173,668	336,637	公債費負担比率(%)		20.2	
物件費	5,070,045	14.2	3,081,288	2,129,434	11.9	土木費	3,122,524	8.8	1,563,830	1,235,701	公債費比率(%)		17.1	
維持補修費	91,195	0.3	73,190	73,190	0.4	消防費	879,279	2.5	168,727	747,041	起債制限比率(%)		9.7	
補助費等	3,625,511	10.2	3,072,212	2,196,328	12.3	教育費	5,165,406	14.5	2,439,323	2,827,672	積立金		1,929,706	
うち一部事務組合負担金	1,413,654	4.0	1,398,828	1,207,253	6.8	災害復旧費	78,738	0.2	-	20,433	減債		861,326	
繰出金	3,277,898	9.2	1,991,735	838,401	4.7	公債費	4,806,542	13.5	-	4,682,938	現在高		2,712,623	
積立金	3,128,559	8.8	3,025,796	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		41,011,103	
投資・出資金・貸付金	7,639	0.0	1,554	260	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		26,717,527	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,673,033	100.0	10,118,995	22,360,173	物件等購入		1,412,248	
投資的経費	10,197,733	28.6	1,878,964	14,248,796千円	79.8%	合計	3,754,537	国民	219,323	125	保証・補償		-	
うち人件費	141,278	0.4	141,047	経常収支比率	86.7%	下水道	1,754,273	国民	129,406	74	その他		1,191,591	
普通建設事業費	10,118,995	28.4	1,858,531	79.8%	(減税補てん償及び	簡易水道	458,438	国民	10,279	59	実質的なもの		-	
うち補助	3,876,454	10.9	1,566	臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	病 院	391,539	国民	20,554	74	収益事業収入		-	
うち単独	5,795,792	16.2	1,771,753	臨時財政対策債除く)	繰上	上水道	85,100	国民	59	74	土地開発基金現在高		888,600	
災害復旧事業費	78,738	0.2	20,433	繰上	国民健康保険	その他	738,809	国民	125	74	徴収率		96.5	
失業対策事業費	-	-	-	繰上	その他	738,809	国民	125	74	74	現計		97.3	
歳出合計	35,673,033	100.0	22,360,173	23,184,569千円	繰上	738,809	国民	125	74	74	純固定資産税		95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4
			増減率	71,706人	66,628人	7.6%	区分	12年国調	7年国調	19		
		住民基本台帳人口	17.3.31	72,548人			第1次	1,340	1,479	面積(km <sup>2</sup> )	71.94	
			16.3.31	72,194人			第2次	3.6	4.2	人口密度(人)	997	
			増減率	0.5%			第3次	13,906	13,470	山梨県		甲斐市
								37.1	38.5	地方交付税種地		1-3
								21,981	20,008	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)
								58.7	57.2	収入総額		23,374,943
										歳出総額		22,429,974
										歳入歳出差引		944,969
										翌年度に繰越すべき財源		171,234
										実質収支		773,735
										単年度収支		773,735
										積立金		1,166,052
										繰上償還金		-
										積立金取崩し額		1,839,894
										実質単年度収支		99,893
										区分		職員数(人)
										給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)
										一般職員		429
										うち技能労務員		49
										教育公務員		7
										消防職員		-
										臨時職員		-
										等合計		436
										一部事務組合加入の状況		特別職等
										定数		適用開始年月日
										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
										議員公務災害		し尿処理
										非常勤公務災害		ごみ処理
										退職手当		火葬場
										事務機共同		常備消防
										税務事務		小学校
										老人福祉		中学校
										伝染病		その他
										市区町村長		1
										助役		1
										収入役		1
										教育長		1
										議会議長		1
										議会副議長		1
										議会議員		52
										基準財政収入額		6,909,680
										基準財政需要額		9,976,632
										標準税収入額等		9,131,972
										標準財政規模		12,198,924
										財政力指数		0.68
										実質収支比率(%)		6.3
										経常一般財源等比率(%)		100.3
										公債費負担比率(%)		12.8
										公債費比率(%)		15.6
										起債制限比率(%)		10.1
										積立金		1,890,959
										減債		875,539
										現在高		3,719,207
										地方債現在高		24,211,364
										うち政府資金		13,198,777
										物件等購入		1,117,593
										保証・補償		-
										その他		491,622
										実質的なもの		-
										収益事業収入		-
										土地開発基金現在高		1,537,566
										徴収率(%)		97.1
										現計		97.9
										市町村民税		90.2
										純固定資産税		96.1
										歳入一般財源等		18,752,608千円
										歳入一般財源等		18,752,608千円

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1					
			7年国調	増減率	7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	19			2112				
		住民基本台帳人口	70,435人	66,188人	6.4%	71,481人	71,461人	0.0%	第1次	8,046	8,639	面積(km <sup>2</sup> )	164.77	山梨県	笛吹市	地方交付税種地	2-2
			20.8	23.4		第2次	9,582	9,263	人口密度(人)			427	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	24.7	25.1	指定団体等 の指定状況		歳入総額	32,973,776				-	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比					新産工特	歳出総額	30,776,868				-	
地方税	8,165,055	24.8	7,866,907		51.2					低開発	歳入歳出差引	2,196,908				-	
地方譲与税	454,997	1.4	454,997		3.0					産炭	翌年度に繰越すべき財源	416,205				-	
利子割交付金	70,002	0.2	70,002		0.5					山振	実質収支	1,780,703				-	
配当割交付金	8,645	0.0	8,645		0.1					過疎	単年度収支	1,780,703				-	
株式等譲渡所得割交付金	10,949	0.0	10,949		0.1					首都	積立金	276,895				-	
地方消費税交付金	752,986	2.3	752,986		4.9					近畿	繰上償還金	-				-	
ゴルフ場利用税交付金	66,880	0.2	66,880		0.4					中部	積立金取崩し額	1,633,920				-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-					市町村圏	実質単年度収支	423,678				-	
自動車取得税交付金	187,360	0.6	187,360		1.2					財政再建							-
軽油引取税交付金	-	-	-		-					指数表選定							-
地方特例交付金	227,841	0.7	227,841		1.5					財源超過							-
地方交付税	6,652,214	20.2	5,631,868		36.7					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	5,631,868	17.1	5,631,868		36.7					議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.12	8,400	
特別交付税	1,020,346	3.1	-		-					非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	2	16.10.12	6,500	
(一般財源計)	16,596,929	50.3	15,278,435		99.4					退職手当	火葬場	×	収入役	1	16.10.12	6,200	
交通安全対策特別交付金	11,967	0.0	11,967		0.1					事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.10.12	5,900	
分担金・負担金	477,210	1.4	23		0.0					税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.10.12	4,000	
使用料	389,219	1.2	209		0.0					老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.10.12	3,700	
手数料	66,509	0.2	-		-					伝染病	その他	×	議会議員	28	16.10.12	3,600	
国庫支出金	2,902,957	8.8	-		-					目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)			
国有提供交付金	-	-	-		-					議会費	309,731	1.0	-	309,731	7,348,739		
(特別区財政交付金)	-	-	-		-					総務費	5,190,799	16.9	847,271	3,988,764	12,980,207		
都道府県支出金	1,722,683	5.2	-		-					民生費	6,179,157	20.1	341,495	3,522,633	9,685,798		
財産収入	95,919	0.3	1,507		0.0					衛生費	2,481,539	8.1	226,268	1,928,889	15,317,666		
寄附金	99,406	0.3	-		-					労働費	34,674	0.1	-	18,385	0.55		
繰入金	4,122,561	12.5	-		-					農林水産業費	1,909,935	6.2	1,062,858	1,228,126	11.6		
繰越金	2,330,957	7.1	-		-					商工費	346,477	1.1	80,577	298,523	100.3		
諸収入	427,059	1.3	72,392		0.5					土木費	4,788,082	15.6	2,744,363	2,994,689	12.2		
地方債	3,730,400	11.3	-		-					消防費	1,319,514	4.3	304,083	1,112,482	14.7		
うち減税補てん償	96,000	0.3	-		-					教育費	5,263,777	17.1	3,072,760	2,846,237	7.5		
うち臨時財政対策債	1,497,500	4.5	-		-					災害復旧費	-	-	-	-	-		
歳入合計	32,973,776	100.0	15,364,533		100.0					公債費	2,953,183	9.6	-	2,849,647	2,149,555		
性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		(単位千円)		基準財政収入額		7,348,739					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	12,980,207					
人件費	4,629,058	15.0	4,318,467	4,237,731	25.0	議会費	309,731	1.0	-	309,731	標準税収入額等	9,685,798					
うち職員給	3,145,209	10.2	2,866,731	-	-	民生費	6,179,157	20.1	341,495	3,522,633	標準財政規模	15,317,666					
扶助費	2,413,381	7.8	1,113,204	1,113,204	6.6	衛生費	2,481,539	8.1	226,268	1,928,889	財政力指数	0.55					
公債費	2,953,183	9.6	2,849,647	2,847,837	16.8	労働費	34,674	0.1	-	18,385	実質収支比率(%)	11.6					
内元利償還金	2,951,373	9.6	2,847,837	2,847,837	16.8	農林水産業費	1,909,935	6.2	1,062,858	1,228,126	経常一般財源等比率(%)	100.3					
内一時借入金利子	1,810	0.0	1,810	1,810	0.0	商工費	346,477	1.1	80,577	298,523	公債費負担比率(%)	12.2					
(義務的経費計)	9,995,622	32.5	8,281,318	8,200,582	48.4	土木費	4,788,082	15.6	2,744,363	2,994,689	公債費比率(%)	14.7					
物件費	4,746,237	15.4	2,809,450	2,068,740	12.2	消防費	1,319,514	4.3	304,083	1,112,482	起債制限比率(%)	7.5					
維持補修費	61,152	0.2	42,667	42,667	0.3	教育費	5,263,777	17.1	3,072,760	2,846,237	積立金	2,149,555					
補助費等	2,872,233	9.3	2,680,008	1,886,980	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	450,249					
うち一部事務組合負担金	1,176,425	3.8	1,176,062	1,018,824	6.0	公債費	2,953,183	9.6	-	2,849,647	現在高	2,030,767					
繰出金	3,648,604	11.9	3,150,299	1,512,682	8.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	29,546,714					
積立金	478,778	1.6	475,246	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	15,731,069					
投資・出資金・貸付金	294,567	1.0	82,768	-	-	歳出合計	30,776,868	100.0	8,679,675	21,098,106	物件等購入	29,068					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	4,072,862	国民健康保険	124,221	126	保証・補償	-					
投資的経費	8,679,675	28.2	3,576,350	13,711,651千円	80.9%	下水道	1,649,652	国民健康保険	-91,843	82	その他	654,001					
うち人件費	217,418	0.7	217,418	80.9%	89.2%	上水道	424,258	国民健康保険	14,881	73	実質的なもの	-					
普通建設事業費	8,679,675	28.2	3,576,350	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	150,821	国民健康保険	32,825	73	収益事業収入	-					
うち補助	2,302,827	7.5	196,615	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	73	82	土地開発基金現在高	1,366,211					
うち単独	5,862,918	19.0	3,165,235	23,295,014千円		その他	1,291,844	国民健康保険	126	82	市町村民税	97.0					
災害復旧事業費	-	-	-					国民健康保険		82	純固定資産税	93.6					
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険		82							
歳出合計	30,776,868	100.0	21,098,106					国民健康保険		126							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	30,157人 30,248人 -0.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-4					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	28,564人 28,832人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	19 2121		山梨県 上野原市	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km <sup>2</sup> )	170.65									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1.2	2.3	人口密度 (人)	177	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
地方税	3,198,816	23.4	3,198,816	48.7	第2次	5,545	6,000			歳入総額	13,669,931	-				
地方譲与税	186,035	1.4	186,035	2.8	第3次	40.2	42.5			歳出総額	12,966,518	-				
利子割交付金	34,934	0.3	34,934	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	703,413	-				
配当割交付金	4,338	0.0	4,338	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	19,906	-				
株式等譲渡所得割交付金	5,440	0.0	5,440	0.1	普通税	3,190,872	99.8	14,588		実質収支	683,507	-				
地方消費税交付金	305,757	2.2	305,757	4.7	法定普通税	3,190,872	99.8	14,588		単年度収支	683,507	-				
ゴルフ場利用税交付金	153,791	1.1	153,791	2.3	市町村民税	1,333,757	41.7	14,588		積立金	201,238	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,596	0.9	-		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	75,704	0.6	75,704	1.2	所得割	1,027,406	32.1	-		積立金取崩し額	205,273	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,375	2.0	-		実質単年度収支	679,472	-				
地方特例交付金	122,582	0.9	122,582	1.9	法人税割	213,380	6.7	14,588		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)			
地方交付税	2,881,070	21.1	2,400,925	36.5	固定資産税	1,641,319	51.3	-		一般職員	216	727,730	3,369			
普通交付税	2,400,925	17.6	2,400,925	36.5	うち純固定資産税	1,630,075	51.0	-		うち技能労務員	12	36,320	3,027			
特別交付税	480,145	3.5	-	-	軽自動車税	39,450	1.2	-		教育公務員	6	22,790	3,798			
(一般財源計)	6,968,467	51.0	6,488,322	98.7	市町村たばこ税	176,346	5.5	-		消防職員	52	185,040	3,558			
交通安全対策特別交付金	5,276	0.0	5,276	0.1	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	132,495	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		等合	274	935,560	3,414			
使用料	250,373	1.8	12,758	0.2	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (百円)		
手数料	59,739	0.4	-	-	目的税	7,944	0.2	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.02.13	7,650
国庫支出金	867,089	6.3	-	-	法定目的税	7,944	0.2	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	17.02.13	6,180
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	7,944	0.2	-		退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.02.13	5,800
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.02.13	5,600
都道府県支出金	540,729	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.02.13	3,100
財産収入	39,050	0.3	7,916	0.1	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.02.13	2,800
寄附金	1,200	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	×	議会議員	31	17.02.13	2,600
繰入金	1,942,974	14.2	-	-	合計	3,198,816	100.0	14,588								
繰越金	544,485	4.0	-	-												
諸収入	304,754	2.2	57,403	0.9												
地方債	2,013,300	14.7	-	-												
うち減税補てん償	69,700	0.5	-	-												
うち臨時財政対策債	537,900	3.9	-	-												
歳入合計	13,669,931	100.0	6,571,675	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,120,090				
人件費	2,468,349	19.0	2,294,090	2,237,440	31.2	議会費	175,148	1.4	-	175,148	基準財政需要額	5,487,888				
うち職員給	1,744,626	13.5	1,578,911	-	-	総務費	4,474,463	34.5	2,151,827	2,057,542	標準税収入額等	4,115,669				
扶助費	559,390	4.3	189,163	189,163	2.6	民生費	1,886,678	14.6	46,701	1,186,908	標準財政規模	6,516,594				
公債費	1,468,744	11.3	1,409,990	1,409,990	19.6	衛生費	1,622,154	12.5	125,365	1,164,101	財政力指数	0.55				
内元利償還金	1,468,744	11.3	1,409,990	1,409,990	19.6	労働費	10,169	0.1	-	9,557	実質収支比率 (%)	10.5				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	355,538	2.7	167,011	207,250	経常一般財源等比率 (%)	100.8				
(義務的経費計)	4,496,483	34.7	3,893,243	3,836,593	53.4	商工費	77,529	0.6	22,488	61,218	公債費負担比率 (%)	15.4				
物件費	2,433,631	18.8	1,772,130	1,038,521	14.5	土木費	1,012,951	7.8	614,682	606,217	公債費比率 (%)	14.0				
維持補修費	30,872	0.2	27,133	25,463	0.4	消防費	785,690	6.1	182,890	616,061	起債制限比率 (%)	7.9				
補助費等	771,574	6.0	709,726	370,937	5.2	教育費	1,050,738	8.1	47,517	966,401	積立金	1,086,055				
うち一部事務組合負担金	49,622	0.4	49,622	48,803	0.7	災害復旧費	46,716	0.4	-	989	減債	865,737				
繰出金	879,599	6.8	817,156	557,630	7.8	公債費	1,468,744	11.3	-	1,409,990	現在高	1,890,083				
積立金	402,287	3.1	296,516	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,615,615				
投資・出資金・貸付金	546,875	4.2	212,086	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	10,236,839				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,966,518	100.0	3,358,481	8,461,382	物件等購入	299,937				
投資的経費	3,405,197	26.3	733,392	5,829,144	81.2%	公営事業等への繰出	1,690,691	国民健康保険状況	実質収支	235,027	保証・補償	-				
うち人件費	61,240	0.5	61,240	5,829,144	88.7%	合計	1,690,691	国民健康保険状況	再差引収支	212,703	その他	-				
普通建設事業費	3,358,481	25.9	732,403	81.2%	88.7%	上水道	495,843	国民健康保険状況	加入世帯数 (世帯)	5,453	実質的なもの	-				
うち補助	877,317	6.8	53,691	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	315,249	国民健康保険状況	被保険者数 (人)	11,090	収益事業収入	-				
うち単独	2,435,142	18.8	655,840	歳入一般財源等		簡易水道	213,122	国民健康保険状況	被保険者1人当り	74	土地開発基金現在高	559,220				
災害復旧事業費	46,716	0.4	989	9,164,795		国民健康保険	54,747	国民健康保険状況	被保険者1人当り	81	徴収率 (%)	97.4				
失業対策事業費	-	-	-			その他	145,915	国民健康保険状況	被保険者1人当り	138	現計	98.4				
歳出合計	12,966,518	100.0	8,461,382				465,815	国民健康保険状況	被保険者1人当り	138	純固定資産税	96.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-0						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	9,258人	8,967人	3.2%	第1次	2,270	2,321	面積(km <sup>2</sup> )	36.24	19	3046	山梨県	勝沼町	地方交付税種地	2-2
			9,582人	9,660人	-0.8%	第2次	41.9	44.5	人口密度(人)	255	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,188	1,915	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,380,799	4,445,547			
地方税	926,151	21.1	926,151	37.5	第3次	40.4	36.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	4,217,642	4,320,548		
地方譲与税	60,762	1.4	60,762	2.5	普通税			普 通 税	910,086	98.3	-	歳入歳出差引	163,157	124,999		
利子割交付金	9,268	0.2	9,268	0.4	法定普通税			法 定 普 通 税	910,086	98.3	-	翌年度に繰越すべき財源	44,764	9,958		
配当割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	市町村民税			市 町 村 民 税	379,372	41.0	-	実 質 収 支	118,393	115,041		
株式等譲渡所得割交付金	1,444	0.0	1,444	0.1	個人均等割			個 人 均 等 割	8,958	1.0	-	単 年 度 収 支	3,352	8,216		
地方消費税交付金	85,033	1.9	85,033	3.4	所得割			所 得 割	305,976	33.0	-	積 立 金	116,553	148,246		
ゴルフ場利用税交付金	8,753	0.2	8,753	0.4	法人均等割			法 人 均 等 割	15,605	1.7	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			法 人 税 割	48,833	5.3	-	積立金取崩し額	148,033	204,838		
自動車取得税交付金	25,485	0.6	25,485	1.0	固定資産税			固 定 資 産 税	462,487	49.9	-	実 質 単 年 度 収 支	-28,128	-48,376		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			う ち 純 固 定 資 産 税	456,439	49.3	-					
地方特例交付金	34,966	0.8	34,966	1.4	軽自動車税			軽 自 動 車 税	23,081	2.5	-					
地方交付税	1,445,467	33.0	1,296,324	52.5	市町村たばこ税			市 町 村 た ば こ 税	45,146	4.9	-					
普通交付税	1,296,324	29.6	1,296,324	52.5	鉱産税			鉱 産 税	-	-	-					
特別交付税	149,143	3.4	-	-	特別土地保有税			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
(一般財源計)	2,598,477	59.3	2,449,334	99.2	法定外普通税			法 定 外 普 通 税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,355	0.0	1,355	0.1	目的税			目 的 税	16,065	1.7	-					
分担金・負担金	201,514	4.6	-	-	法定目的税			法 定 目 的 税	16,065	1.7	-					
使用料	82,328	1.9	-	-	入湯税			入 湯 税	16,065	1.7	-					
手数料	6,255	0.1	-	-	事業所税			事 業 所 税	-	-	-					
国庫支出金	191,120	4.4	-	-	都市計画税			都 市 計 画 税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			水 利 地 益 税 等	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			法 定 外 目 的 税	-	-	-					
都道府県支出金	262,183	6.0	-	-	旧法による税			旧 法 に よ る 税	-	-	-					
財産収入	4,224	0.1	-	-	合計			合 計	926,151	100.0	-					
寄附金	11,580	0.3	-	-												
繰入金	280,722	6.4	-	-												
繰越金	124,999	2.9	-	-												
諸収入	41,242	0.9	17,792	0.7												
地方債	574,800	13.1	-	-												
うち減税補てん償	12,400	0.3	-	-												
うち臨時財政対策債	227,200	5.2	-	-												
歳入合計	4,380,799	100.0	2,468,481	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
人件費	781,208	18.5	733,356	725,410	26.8	議会費	67,579	1.6	-	67,579	基準財政収入額	849,891				
うち職員給	519,751	12.3	473,868	-	-	総務費	727,193	17.2	13,003	641,145	基準財政需要額	2,146,215				
扶助費	352,320	8.4	99,213	98,198	3.6	民生費	819,474	19.4	34,230	457,957	標準税収入額等	1,118,014				
公債費	636,342	15.1	624,492	624,492	23.1	衛生費	370,288	8.8	-	299,390	標準財政規模	2,414,338				
内元利償還金	636,020	15.1	624,170	624,170	23.0	労働費	1,936	0.0	-	1,936	財政力指数	0.38				
内一時借入金利息	322	0.0	322	322	0.0	農林水産業費	665,466	15.8	572,117	206,517	実質収支比率(%)	4.9				
(義務的経費計)	1,769,870	42.0	1,457,061	1,448,100	53.5	商工費	39,357	0.9	21,277	19,729	経常一般財源等比率(%)	102.2				
物件費	558,996	13.3	438,357	308,390	11.4	土木費	246,302	5.8	33,850	212,825	公債費負担比率(%)	19.3				
維持補修費	12,520	0.3	12,520	12,520	0.5	消防費	192,772	4.6	54,683	148,645	公債費比率(%)	17.6				
補助費等	491,079	11.6	465,084	356,328	13.2	教育費	446,868	10.6	63,835	386,374	起債制限比率(%)	9.3				
うち一部事務組合負担金	256,167	6.1	253,145	238,242	8.8	災害復旧費	4,065	0.1	-	3,723	積立金	191,591				
繰出金	397,017	9.4	366,592	242,411	9.0	公債費	636,342	15.1	-	624,492	減債	47,858				
積立金	145,292	3.4	145,204	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	190,026				
投資・出資金・貸付金	45,808	1.1	208	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,541,138				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,217,642	100.0	792,995	3,070,312	うち政府資金	2,657,582				
投資的経費	797,060	18.9	185,286	2,367,749千円	経常経費充当一般財源等計	合計	525,947	国民	実 質 収 支	24,265	支出予定額	108,494				
うち人件費	4,565	0.1	4,565	87.4%	95.9%	下水道	136,656	国民健康保険	再 差 引 収 支	6,749	債務負担行為	-				
普通建設事業費	792,995	18.8	181,563	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	上水道	95,212	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,952	物件等購入	-				
うち補助	173,362	4.1	5,691	歳入一般財源等	3,233,469千円	病院	33,718	保険	被保険者数(人)	4,842	保証・補償	591,085				
うち単独	434,187	10.3	174,417	国民健康保険	69,740	簡易水道	17,000	状況	被保険者1人当り	59	その他の	-				
災害復旧事業費	4,065	0.1	3,723	国民健康保険	69,740	その他	173,621	業 況	保険給付費	117	実質的なもの	-				
失業対策事業費	-	-	-	徴収率(%)	97.6	合計	91	業 況	徴収率(%)	99.1	収益事業収入	-				
歳出合計	4,217,642	100.0	3,070,312	現計	94.2	市町村民税	96.1	業 況	現計	96.1	土地開発基金現在高	264,494				
				純固定資産税	88.6	純固定資産税					純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3					
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,514人	第1次	87	88	面積(km <sup>2</sup> )	19	3054					
			16.3.31	1,535人		10.9	7.7	人口密度(人)	山梨県	大和村					
			増減率	-1.4%	第2次	302	620		地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	407	432		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		51.1	37.9		区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	199,364	8.6	199,364	21.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,310,146	1,735,585				
地方譲与税	9,713	0.4	9,713	1.1	区分	収入	済額	構成比	歳出総額	2,232,948	1,657,579				
利子割交付金	1,465	0.1	1,465	0.2	普通税	199,364	100.0	-	歳入歳出差引	77,198	78,006				
配当割交付金	182	0.0	182	0.0	法定普通税	199,364	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	21,601	125				
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	227	0.0	市町村民税	46,453	23.3	-	実質収支	55,597	77,881				
地方消費税交付金	15,803	0.7	15,803	1.7	個人均等割	1,506	0.8	-	単年度収支	-22,284	23,994				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	39,273	19.7	-	積立金	120,038	63				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,486	1.2	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	4,000	0.2	4,000	0.4	法人税割	2,486	1.2	-	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	138,987	69.7	-	実質単年度収支	97,754	24,057				
地方特例交付金	3,975	0.2	3,975	0.4	うち純固定資産税	138,521	69.5	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	790,338	34.2	687,942	74.5	軽自動車税	3,193	1.6	-	一般職員	32	106,470	3,327			
普通交付税	687,942	29.8	687,942	74.5	市町村たばこ税	10,731	5.4	-	うち技能労務員	4	8,300	2,075			
特別交付税	102,396	4.4	-	-	鉱産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	1,025,067	44.4	922,671	99.9	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	4,341	0.2	-	-	目的税	-	-	-	等合	32	106,470	3,327			
使用料	26,843	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	1,078	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	6,500
国庫支出金	182,098	7.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	9.04.01	5,500
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	1	9.04.01	5,400
都道府県支出金	43,891	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	11.04.01	5,050
財産収入	2,034	0.1	616	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,100
寄附金	10,687	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	1,680
繰入金	490,767	21.2	-	-	合計	199,364	100.0	-	伝染病	その他	×	議会議員	8	11.04.01	1,510
繰越金	78,006	3.4	-	-											
諸収入	18,834	0.8	664	0.1											
地方債	426,500	18.5	-	-											
うち減税補てん償	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	76,500	3.3	-	-											
歳入合計	2,310,146	100.0	923,951	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	178,851			
人件費	322,575	14.4	307,919	307,889	30.8	議会費	40,379	1.8	-	40,379	基準財政需要額	866,793			
うち職員給	181,679	8.1	170,883	-	-	総務費	412,367	18.5	29,175	351,832	標準税収入額等	236,128			
扶助費	28,231	1.3	12,698	12,698	1.3	民生費	151,286	6.8	1,372	96,791	標準財政規模	924,070			
公債費	381,926	17.1	368,168	368,168	36.8	衛生費	79,942	3.6	539	74,119	財政力指数	0.19			
内元利償還金	381,672	17.1	367,914	367,914	36.8	労働費	322	0.0	-	322	実質収支比率(%)	6.0			
内一時借入金利息	254	0.0	254	254	0.0	農林水産業費	92,302	4.1	52,182	34,303	経常一般財源等比率(%)	100.0			
(義務的経費計)	732,732	32.8	688,785	688,755	68.8	商工費	15,602	0.7	1,649	2,878	公債費負担比率(%)	28.5			
物件費	193,034	8.6	129,301	75,775	7.6	土木費	457,712	20.5	327,023	97,800	公債費比率(%)	11.9			
維持補修費	3,681	0.2	3,466	3,466	0.3	消防費	60,103	2.7	19,540	36,120	起債制限比率(%)	5.9			
補助費等	134,319	6.0	93,202	71,574	7.2	教育費	541,007	24.2	431,639	110,842	積立金	244,116			
うち一部事務組合負担金	59,289	2.7	59,289	58,136	5.8	災害復旧費	-	-	-	-	減債	34,388			
繰出金	185,841	8.3	135,537	119,720	12.0	公債費	381,926	17.1	-	368,168	現在高	437,830			
積立金	120,192	5.4	120,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,089,126			
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,968,344			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,232,948	100.0	863,119	1,213,554	物件等購入	-			
投資的経費	863,119	38.7	43,233	43,233	95.9%	合計	185,841	8.3	8,802	8,802	保証・補償	-			
うち人件費	22,000	1.0	22,000	22,000	103.8%	公営事業等への繰出	108,267	4.8	6,014	6,014	その他	420,000			
内普通建設事業費	863,119	38.7	43,233	43,233	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	22,677	1.0	311	311	実質的なもの	-				
うち補助	323,051	14.5	115	115	歳入一般財源等	-	-	661	661	収益事業収入	-				
うち単独	538,880	24.1	42,930	42,930	1,290,752千円	-	-	72	72	土地開発基金現在高	76,064				
災害復旧事業費	-	-	-	-		-	-	117	117	徴収率	99.4				
失業対策事業費	-	-	-	-		-	-	162	162	現計	99.0				
歳出合計	2,232,948	100.0	1,213,554	1,213,554		-	-	162	162	純固定資産税	99.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1											
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調										
		住民基本台帳人口	5,556人	5,269人	5.4%	第1次	766	851	面積(km <sup>2</sup> )	21.02	19	3267	山梨県	中道町	地方交付税種地	2-2					
			5,676人	5,680人	-0.1%	第2次	25.2	29.0	人口密度(人)	264	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	1,382	1,283	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	2,943,445	3,106,925								
地 方 税	689,607	23.4	689,607	42.2	第 2 次	29.2	27.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳 出 総 額	2,839,319	2,874,592							
地 方 譲 与 税	54,574	1.9	54,574	3.3	普 通 税	689,607	100.0	普 通 税	689,607	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	104,126	232,333							
利 子 割 交 付 金	5,466	0.2	5,466	0.3	法 定 普 通 税	689,607	100.0	法 定 普 通 税	689,607	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	8,020	77,750							
配 当 割 交 付 金	671	0.0	671	0.0	市 町 村 民 税	203,057	29.4	市 町 村 民 税	203,057	29.4	-	実 質 収 支	96,106	154,583							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	857	0.0	857	0.1	個 人 均 等 割	5,634	0.8	個 人 均 等 割	5,634	0.8	-	単 年 度 収 支	-58,477	38,325							
地 方 消 費 税 交 付 金	67,867	2.3	67,867	4.2	所 得 割	153,532	22.3	所 得 割	153,532	22.3	-	積 立 金	55,000	46,000							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	11,414	1.7	法 人 均 等 割	11,414	1.7	-	繰 上 償 還 金	-	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	32,477	4.7	法 人 税 割	32,477	4.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	5,581	19,892							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,442	0.9	25,442	1.6	固 定 資 産 税	436,228	63.3	固 定 資 産 税	436,228	63.3	-	実 質 単 年 度 収 支	-9,058	64,433							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	436,166	63.2	う ち 純 固 定 資 産 税	436,166	63.2	-										
地 方 特 例 交 付 金	19,671	0.7	19,671	1.2	軽 自 動 車 税	15,434	2.2	軽 自 動 車 税	15,434	2.2	-										
地 方 交 付 税	897,875	30.5	767,358	47.0	市 町 村 た ば こ 税	34,888	5.1	市 町 村 た ば こ 税	34,888	5.1	-										
普 通 交 付 税	767,358	26.1	767,358	47.0	鉦 産 税	-	-	鉦 産 税	-	-	-										
特 別 交 付 税	130,517	4.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	1,762,030	59.9	1,631,513	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,302	0.0	1,302	0.1	目 的 税	-	-	目 的 税	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	28,094	1.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-										
使 用 料	45,700	1.6	-	-	入 湯 税	-	-	入 湯 税	-	-	-										
手 数 料	13,841	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	-										
国 庫 支 出 金	145,282	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	163,697	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
財 産 収 入	2,221	0.1	-	-	合 計	689,607	100.0	合 計	689,607	100.0	-										
寄 附 金	8,238	0.3	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
繰 入 金	81,581	2.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)				
繰 越 金	232,333	7.9	-	-	人 件 費	547,641	19.3	512,778	508,118	28.1	議 会 費	49,990	1.8	-	49,990	基準財政収入額	665,081				
諸 収 入	27,926	0.9	109	0.0	う ち 職 員 給	378,449	13.3	347,537	-	-	総 務 費	448,334	15.8	37,222	404,031	基準財政需要額	1,432,439				
地 方 債	431,200	14.6	-	-	扶 助 費	235,743	8.3	81,573	81,145	4.5	民 生 費	622,191	21.9	107,012	342,145	標準税収入額等	871,855				
うち減税補てん償	7,200	0.2	-	-	公 債 償 還	346,597	12.2	331,740	331,740	18.3	衛 生 費	240,637	8.5	2,081	214,269	標準財政規模	1,639,213				
うち臨時財政対策債	168,700	5.7	-	-	内 元 利 償 還	346,526	12.2	331,669	331,669	18.3	労 働 費	1,201	0.0	-	1,201	財政力指数	0.42				
歳 入 合 計	2,943,445	100.0	1,632,924	100.0	内 一 時 借 入 金 利 子	71	0.0	71	71	0.0	農 林 水 産 業 費	198,409	7.0	123,611	121,297	実質収支比率(%)	5.9				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	(単位千円)			
人 件 費	547,641	19.3	512,778	508,118	28.1	議 会 費	49,990	1.8	-	49,990	基準財政収入額	665,081									
うち職員給	378,449	13.3	347,537	-	-	総 務 費	448,334	15.8	37,222	404,031	基準財政需要額	1,432,439									
扶 助 費	235,743	8.3	81,573	81,145	4.5	民 生 費	622,191	21.9	107,012	342,145	標準税収入額等	871,855									
公 債 償 還	346,597	12.2	331,740	331,740	18.3	衛 生 費	240,637	8.5	2,081	214,269	標準財政規模	1,639,213									
内 元 利 償 還	346,526	12.2	331,669	331,669	18.3	労 働 費	1,201	0.0	-	1,201	財政力指数	0.42									
内 一 時 借 入 金 利 子	71	0.0	71	71	0.0	農 林 水 産 業 費	198,409	7.0	123,611	121,297	実質収支比率(%)	5.9									
( 義 務 的 経 費 計 )	1,129,981	39.8	926,091	921,003	50.9	商 工 費	5,793	0.2	75	5,599	経常一般財源等比率(%)	99.6									
物 件 費	321,098	11.3	259,064	249,494	13.8	土 木 費	588,348	20.7	385,525	268,147	公債費負担比率(%)	15.3									
維 持 補 修 費	7,912	0.3	7,805	5,342	0.3	消 防 費	97,934	3.4	2,184	85,453	公債費比率(%)	15.8									
補 助 費 等	283,113	10.0	260,471	235,193	13.0	教 育 費	239,885	8.4	9,546	239,013	起債制限比率(%)	6.5									
うち一部事務組合負担金	188,272	6.6	188,272	167,199	9.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	544,625									
繰 出 金	334,849	11.8	246,668	132,219	7.3	公 債 費	346,597	12.2	-	331,740	減 債	73,526									
積 立 金	95,110	3.3	94,611	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	377,660									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	3,004,430									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,839,319	100.0	667,256	2,062,885	うち政府資金	1,626,922									
投資的経費	667,256	23.5	268,175	268,175	85.3%	合 計	334,849	11.8	-	-	物件等購入	580,000									
うち人件費	15,000	0.5	15,000	15,000	94.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	334,849	11.8	-	-	保証・補償	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	667,256	23.5	268,175	268,175	85.3%	下 水 道	170,000	5.3	-	-	そ の 他	41,683									
うち補助	107,110	3.8	22,027	22,027	8.0%	簡 易 水 道	48,917	1.5	-	-	実質的なもの	-									
うち単独	509,854	18.0	196,954	196,954	8.0%	上 水 道	-	0.0	-	-	収益事業収入	-									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	0.0	-	-	土地開発基金現在高	83,856									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	24,430	0.8	-	-	徴収率	94.6									
歳 出 合 計	2,839,319	100.0	2,062,885	2,062,885	85.3%	そ の 他	91,502	3.2	-	-	現 計	88.1									
注 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
注 2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																					

平成16年度 決算状況			人口		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		0-1				
			12年国調 7年国調 増減率		590人 651人 -9.4%			19 3275		山梨県 芦川村		地方交付税種地				
			17.3.31 16.3.31 増減率		570人 603人 -5.5%			面積(km <sup>2</sup> ) 37.15		人口密度(人) 16						
歳入の状況 (単位千円・%)													平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分			
地方税	26,327	3.0	26,327		5.7		普通税		26,327		100.0					
地方譲与税	7,613	0.9	7,613		1.6		法定普通税		26,327		100.0					
利子割交付金	422	0.0	422		0.1		市町村民税		12,074		45.9					
配当割交付金	52	0.0	52		0.0		個人均等割		434		1.6					
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65		0.0		所得割		9,808		37.3					
地方消費税交付金	5,685	0.6	5,685		1.2		法人均等割		966		3.7					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		866		3.3					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		12,036		45.7					
自動車取得税交付金	3,714	0.4	3,714		0.8		うち純固定資産税		12,019		45.7					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		1,258		4.8					
地方特例交付金	1,196	0.1	1,196		0.3		市町村たばこ税		959		3.6					
地方交付税	482,504	54.3	418,025		90.1		鉱産税		-		-					
普通交付税	418,025	47.1	418,025		90.1		特別土地保有税		-		-					
特別交付税	64,479	7.3	-		-		法定外普通税		-		-					
(一般財源計)	527,578	59.4	463,099		99.8		目的税		-		-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-		法定目的税		-		-					
分担金・負担金	528	0.1	-		-		入湯税		-		-					
使用料	4,935	0.6	-		-		事業所税		-		-					
手数料	544	0.1	-		-		都市計画税		-		-					
国庫支出金	8,252	0.9	-		-		水利地益税等		-		-					
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		-		-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-		-					
都道府県支出金	77,880	8.8	-		-		合計		26,327		100.0					
財産収入	453	0.1	-		-											
寄附金	500	0.1	-		-											
繰入金	162,933	18.3	-		-											
繰越金	21,467	2.4	-		-											
諸収入	14,373	1.6	872		0.2											
地方債	68,700	7.7	-		-											
うち減税補てん償	-	-	-		-											
うち臨時財政対策債	50,000	5.6	-		-											
歳入合計	888,143	100.0	463,971		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費	218,759	25.2	211,356		207,404		議会費		25,331		2.9		-		25,331	
うち職員給	125,818	14.5	119,710		-		総務費		170,255		19.7		-		165,659	
扶助費	13,653	1.6	5,079		5,079		民生費		132,408		15.3		31,437		82,395	
公債費	122,008	14.1	120,141		120,141		衛生費		51,674		6.0		-		49,081	
内元利償還金	121,945	14.1	120,078		120,078		労働費		581		0.1		-		581	
内一時借入金利息	63	0.0	63		63		農林水産業費		226,957		26.2		99,695		111,499	
(義務的経費計)	354,420	40.9	336,576		332,624		商工業費		16,262		1.9		2,312		13,233	
物件費	154,380	17.8	120,490		117,012		土木費		25,336		2.9		10,167		15,984	
維持補修費	2,269	0.3	1,576		1,576		消防費		17,703		2.0		-		17,682	
補助費等	74,442	8.6	64,207		63,411		教育費		77,915		9.0		7,866		67,085	
うち一部事務組合負担金	29,141	3.4	29,141		28,449		災害復旧費		-		-		-		-	
繰出金	111,012	12.8	107,948		26,752		公債費		122,008		14.1		-		120,141	
積立金	18,420	2.1	17,500		-		諸支出費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金	10	0.0	10		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		866,430		100.0		151,477		668,671	
投資的経費	151,477	17.5	20,364		20,364		合計		111,012		国民健康保険料収入額		9,952		9,952	
うち人件費	2,500	0.3	1,272		1,272		公営事業等への繰出		69,960		国民健康保険料収入額		9,378		9,378	
内普通建設事業費	151,477	17.5	20,364		20,364				10,000		被保険者数(人)		378		378	
うち補助	63,350	7.3	2,647		2,647				-		被保険者1人当り		42		42	
うち単独	72,193	8.3	16,783		16,783				-		保険給付費		86		86	
災害復旧事業費	-	-	-		-				-		国民健康保険		-		-	
失業対策事業費	-	-	-		-				-		その他		103		103	
歳出合計	866,430	100.0	668,671		668,671				25,648		国民健康保険		-		-	
							経常収支比率		105.3%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		116.7%			
							歳入一般財源等		690,384千円							
							歳入一般財源等		690,384千円							
							歳入一般財源等		690,384千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,632人 3,409人 6.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,658人 3,681人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	19 3283		山梨県 豊富村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	444	492	面積(km <sup>2</sup> )	13.50		人口密度(人)	269			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	701	626	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	461,649	15.4	461,649	32.3	第3次	861	792	指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,991,601	2,529,674				
地方譲与税	43,017	1.4	43,017	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特	歳出総額	2,928,043	2,365,960				
利子割交付金	3,536	0.1	3,536	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	63,558	163,714				
配当割交付金	436	0.0	436	0.0	普通税	461,649	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	2,815	14,861				
株式等譲渡所得割交付金	551	0.0	551	0.0	法定普通税	461,649	100.0	-	実質収支	60,743	148,853				
地方消費税交付金	40,433	1.4	40,433	2.8	市町村民税	122,392	26.5	-	単年度収支	-88,110	-4,040				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,675	0.8	-	積立金	-	80,082				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	96,520	20.9	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	20,695	0.7	20,695	1.4	法人均等割	4,473	1.0	-	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	307,407	66.6	-	実質単年度収支	-88,110	76,042				
地方特例交付金	13,754	0.5	13,754	1.0	うち純固定資産税	307,392	66.6	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	944,510	31.6	833,589	58.3	軽自動車税	9,288	2.0	-	一般職員	46	139,480	3,032			
普通交付税	833,589	27.9	833,589	58.3	市町村たばこ税	22,562	4.9	-	うち技能労務員	2	5,020	2,510			
特別交付税	110,921	3.7	-	-	鉱産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	1,528,581	51.1	1,417,660	99.2	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.1	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	22	42,020	1,910			
分担金・負担金	929	0.0	-	-	目的税	-	-	-	等合	68	181,500	2,669			
使用料	50,093	1.7	10,264	0.7	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	2,754	0.1	2	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	8.12.01	6,900
国庫支出金	194,137	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	8.12.01	5,700
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	1	8.12.01	5,700
都道府県支出金	174,516	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	8.12.01	4,600
財産収入	1,355	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	2,070
寄附金	24,702	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	1,640
繰入金	150,000	5.0	-	-	合計	461,649	100.0	-	伝染病	その他	×	議会議員	12	8.12.01	1,500
繰越金	163,714	5.5	-	-	歳入合計	2,991,601	100.0	-	財政再建	指数表選定	×	歳入歳出 差引	2,928,043	2,365,960	
諸収入	15,065	0.5	227	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)				
地方債	684,800	22.9	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	462,210				
うち減税補てん償	5,700	0.2	-	-	人件費	430,679	14.7	-	-	基準財政需要額	1,295,799				
うち臨時財政対策債	128,900	4.3	-	-	うち職員給	267,704	9.1	-	-	標準税収入額等	603,872				
歳入合計	2,991,601	100.0	1,429,108	100.0	扶助費	61,471	2.1	-	-	標準財政規模	1,437,461				
					公債費	440,145	15.0	-	-	財政力指数	0.32				
					内元利償還金	440,145	15.0	-	-	実質収支比率(%)	4.2				
					一時借入金利息	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	99.4				
					(義務的経費計)	932,295	31.8	448,058	353,707	公債費負担比率(%)	23.0				
					物件費	303,016	10.3	4,189	4,189	公債費比率(%)	15.2				
					維持補修費	3,967	0.1	74,255	92,593	起債制限比率(%)	2.8				
					補助費等	259,624	8.9	130,100	64,373	積立金	213,633				
					うち一部事務組合負担金	103,840	3.5	384,496	177,073	減債	62,600				
					繰出金	387,851	13.2	-	-	現在高	481,810				
					積立金	1,100	0.0	-	-	地方債現在高	3,305,825				
					投資・出資金・貸付金	70	0.0	-	-	うち政府資金	1,988,159				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-				
					投資的経費	1,040,120	35.5	2,928,043	1,040,120	保証・補償	-				
					うち人件費	5,300	0.2	-	-	その他	-				
					普通建設事業費	1,040,120	35.5	-	-	実質的なもの	-				
					うち補助	639,574	21.8	-	-	収益事業収入	-				
					うち単独	270,868	9.3	-	-	土地開発基金現在高	86,000				
					災害復旧事業費	-	-	-	-	徴収率	99.1				
					失業対策事業費	-	-	-	-	現計	99.0				
					歳出合計	2,928,043	100.0	-	-	年計	99.1				
										(%)	96.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	0-1	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	19			3411
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,606人	第1次	226	240			山梨県	上九一色村	地方交付税種地	2-1		
			16.3.31	1,634人	第2次	23.9	25.9			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	551	513	指定団体等状況		歳入総額	1,688,565	2,548,168			
地方税	373,360	22.1	373,360	39.6	第3次	58.2	55.3	新産工特	×	歳出総額	1,640,878	2,504,400			
地方譲与税	18,145	1.1	18,145	1.9	市町村税の状況(単位千円・%)		低開発		×	歳入歳出差引	47,687	43,768			
利子割交付金	1,500	0.1	1,500	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	36,125	2,510			
配当割交付金	186	0.0	186	0.0	普通税	369,264	98.9	-	×	実質収支	11,562	41,258			
株式等譲渡所得割交付金	232	0.0	232	0.0	法定普通税	369,264	98.9	-	×	単年度収支	-29,696	-1,477			
地方消費税交付金	17,502	1.0	17,502	1.9	市町村民税	52,187	14.0	-	×	積立金	72,076	60,072			
ゴルフ場利用税交付金	13,823	0.8	13,823	1.5	個人均等割	1,402	0.4	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	42,100	11.3	-	×	積立金取崩し額	40,000	60,000			
自動車取得税交付金	8,694	0.5	8,694	0.9	法人均等割	6,808	1.8	-	×	実質単年度収支	2,380	-1,405			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,877	0.5	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	4,662	0.3	4,662	0.5	固定資産税	304,265	81.5	-	×	一般職員	39	119,930	3,075		
地方交付税	663,380	39.3	502,844	53.4	うち純固定資産税	294,147	78.8	-	×	うち技能労務員	4	8,490	2,123		
普通交付税	502,844	29.8	502,844	53.4	軽自動車税	2,947	0.8	-	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	160,536	9.5	-	-	市町村たばこ税	9,865	2.6	-	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,101,484	65.2	940,948	99.9	鉦産税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	等合	39	119,930	3,075		
分担金・負担金	18,195	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	22,879	1.4	-	-	目的税	4,096	1.1	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,000
手数料	2,117	0.1	-	-	法定目的税	4,096	1.1	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.07.01	4,820
国庫支出金	96,194	5.7	-	-	入湯税	4,096	1.1	-	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.07.01	4,700
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.07.01	4,590
都道府県支出金	111,084	6.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	8.01.01	1,980
財産収入	3,247	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.01.01	1,400
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	10	8.01.01	1,340
繰入金	105,800	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×						
繰越金	43,768	2.6	-	-	合計	373,360	100.0	-	×						
諸収入	18,873	1.1	3	0.0											
地方債	164,200	9.7	-	-											
うち減税補てん償	14,200	0.8	-	-											
うち臨時財政対策債	87,800	5.2	-	-											
歳入合計	1,688,565	100.0	941,675	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	339,334			
人件費	341,088	20.8	323,990	322,971	30.9	議会費	41,671	2.5	-	41,671	基準財政需要額	826,128			
うち職員給	214,514	13.1	199,607	-	-	総務費	343,972	21.0	2,489	331,142	標準税収入額等	447,105			
扶助費	39,954	2.4	13,292	12,797	1.2	民生費	246,515	15.0	589	173,383	標準財政規模	949,949			
公債費	239,943	14.6	204,458	204,458	19.6	衛生費	89,211	5.4	20,064	77,367	財政力指数	0.41			
内元利償還金	239,943	14.6	204,458	204,458	19.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.2			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	260,201	15.9	117,533	128,548	経常一般財源等比率(%)	99.1			
(義務的経費計)	620,985	37.8	541,740	540,226	51.8	商工費	23,226	1.4	1,000	18,583	公債費負担比率(%)	15.5			
物件費	287,424	17.5	239,670	154,980	14.8	土木費	159,047	9.7	77,922	105,898	公債費比率(%)	10.3			
維持補修費	1,128	0.1	1,128	1,128	0.1	消防費	53,724	3.3	8,111	44,851	起債制限比率(%)	2.9			
補助費等	157,347	9.6	126,519	54,644	5.2	教育費	183,321	11.2	37,354	145,370	積立金	159,996			
うち一部事務組合負担金	45,213	2.8	45,213	39,406	3.8	災害復旧費	47	0.0	-	24	減債	16,530			
繰出金	205,921	12.5	197,149	160,977	15.4	公債費	239,943	14.6	-	204,458	現在高	532,516			
積立金	102,934	6.3	102,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,662,711			
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,172,808			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,640,878	100.0	265,062	1,271,295	物件等購入	-			
投資的経費	265,109	16.2	62,559	911,955千円	経常経費充当一般財源等計						保証・補償	-			
うち人件費	3,500	0.2	-	911,955千円	911,955千円	公営事業等への繰出	205,921	国民健康保険状況	7,437	7,437	その他	70,463			
普通建設事業費	265,062	16.2	62,535	87.4%	87.4%	下水道	99,759	国民健康保険状況	4,456	4,456	実質的なもの	-			
うち補助	87,120	5.3	1,043	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	96.8%	簡易水道	28,117	国民健康保険状況	399	399	収益事業収入	-			
うち単独	153,787	9.4	60,537	歳入一般財源等	1,318,982千円	上水道	-	国民健康保険状況	1,039	1,039	土地開発基金現在高	112,251			
災害復旧事業費	47	0.0	24			工業用水道	-	国民健康保険状況	57	57	徴収率(%)	93.9			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	15,896	国民健康保険状況	80	80	現計	95.7			
歳出合計	1,640,878	100.0	1,271,295			その他	62,149	国民健康保険状況	122	122	純固定資産税	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	3,994人	4,178人	-4.4%	第1次	388	426	19	3429			
			4,178人	4,203人	-0.6%	第2次	18.1	18.7	山梨県	三珠町			
						第3次	787	890	地方交付税種地	2-2			
							36.7	39.0	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)							45.1	42.3	歳入総額	2,218,256	2,217,602		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳出総額	2,088,841	2,112,303		
地方税	332,979	15.0	332,979	25.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引	129,415	105,299		
地方譲与税	26,384	1.2	26,384	2.0	普 通 税	326,889	98.2	-	翌年度に繰越すべき財源	41,308	15,823		
利子割交付金	4,089	0.2	4,089	0.3	法 定 普 通 税	326,889	98.2	-	実 質 収 支	88,107	89,476		
配当割交付金	505	0.0	505	0.0	市 町 村 民 税	122,378	36.8	-	単 年 度 収 支	-1,369	-66,904		
株式等譲渡所得割交付金	637	0.0	637	0.0	個 人 均 等 割	4,094	1.2	-	積 立 金	-	40,007		
地方消費税交付金	35,940	1.6	35,940	2.8	所 得 割	104,532	31.4	-	繰 上 償 還 金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,968	2.7	-	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	180,132	54.1	-	実 質 単 年 度 収 支	-1,369	-26,897		
自動車取得税交付金	11,039	0.5	11,039	0.8	うち純固定資産税	178,878	53.7	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,090	2.7	-	一 般 職 員	54	167,110	3,095	
地方特例交付金	12,467	0.6	12,467	1.0	市町村たばこ税	15,289	4.6	-	うち技能労務員	11	25,520	2,320	
地方交付税	975,327	44.0	881,780	67.5	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	881,780	39.8	881,780	67.5	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
特別交付税	93,547	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,399,367	63.1	1,305,820	100.0	目的税	6,090	1.8	-	等 合 計	54	167,110	3,095	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	6,090	1.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	20,720	0.9	-	-	入湯税	6,090	1.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	14.04.01	6,390
使用料	33,248	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	14.04.01	5,300
手数料	6,616	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	14.04.01	5,300
国庫支出金	114,930	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	14.04.01	4,920
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	8.01.01	2,030
都道府県支出金	115,188	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.01.01	1,570
財産収入	2,917	0.1	-	-	合計	332,979	100.0	-	伝染病	その他	12	8.01.01	1,430
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	120,846	5.4	-	-									
繰越金	105,299	4.7	-	-									
諸収入	35,225	1.6	109	0.0									
地方債	263,900	11.9	-	-									
うち減税補てん償	4,400	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	140,800	6.3	-	-									
歳入合計	2,218,256	100.0	1,305,929	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	322,832	
人件費	450,256	21.6	414,614	411,624	28.4	議 会 費	48,113	2.3	-	48,113	基準財政需要額	1,204,612	
うち職員給	292,122	14.0	292,122	-	-	総 務 費	388,371	18.6	21,143	312,844	標準税収入額等	423,824	
扶助費	91,371	4.4	28,956	28,956	2.0	民 生 費	360,775	17.3	605	244,785	標準財政規模	1,305,604	
公債費	299,983	14.4	277,575	277,575	19.1	衛 生 費	171,158	8.2	742	159,155	財政力指数	0.26	
内元利償還金	299,983	14.4	277,575	277,575	19.1	労 働 費	2,323	0.1	-	2,323	実質収支比率(%)	6.7	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	242,554	11.6	153,057	107,310	経常一般財源等比率(%)	100.0	
(義務的経費計)	841,610	40.3	721,145	718,155	49.5	商 工 費	5,848	0.3	422	5,848	公債費負担比率(%)	16.1	
物件費	307,119	14.7	223,724	156,824	10.8	土 木 費	302,922	14.5	131,590	203,002	公債費比率(%)	13.9	
維持補修費	6,981	0.3	6,310	6,310	0.4	消 防 費	90,271	4.3	15,663	76,606	起債制限比率(%)	10.5	
補助費等	281,204	13.5	266,778	234,165	16.1	教 育 費	171,355	8.2	5,293	149,162	積立金	266,095	
うち一部事務組合負担金	177,358	8.5	177,358	161,069	11.1	災 害 復 旧 費	5,168	0.2	-	2,716	減 債	80,964	
繰出金	318,145	15.2	245,451	123,471	8.5	公 債 費	299,983	14.4	-	277,575	現在高	314,097	
積立金	49	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	2,291,810	
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	1,414,440	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,088,841	100.0	328,515	1,589,439	物件等購入	-	
投資的経費	333,683	16.0	125,981	1,238,925千円	85.4%	合 計	318,145	国民	実 質 収 支	8,854	保証・補償	-	
うち人件費	6,258	0.3	6,258	経 常 収 支 比 率	94.9%	下 水 道	144,875	民 計	再 差 引 収 支	2,822	そ の 他	212,396	
普通建設事業費	328,515	15.7	123,265	85.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	観 光 施 設	43,786	健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	813	実質的なもの	-	
うち補助	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,718,854千円	簡 易 水 道	16,792	被 保 険 者 数 (人)	1,737	65	収 益 事 業 収 入	-	
うち単独	251,731	12.1	122,576	歳 入 一 般 財 源 等	1,718,854千円	上 水 道	-	被 保 険 者 1人当り	69	69	土地開発基金現在高	30,000	
災害復旧事業費	5,168	0.2	2,716	歳 入 一 般 財 源 等	1,718,854千円	そ の 他	74,879	保 險 給 付 費	131	131	徴収率(%)	98.4	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,718,854千円						現 計	98.2	
歳出合計	2,088,841	100.0	1,589,439	歳 入 一 般 財 源 等	1,718,854千円						年 計	94.8	
				歳 入 一 般 財 源 等	1,718,854千円						純固定資産税	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	10,808人 11,415人 -5.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	32.32	都道府県名 団体名		市町村類型	3-3							
					区分	12年国調	7年国調			19 3437										
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	135	202	人口密度(人)	334	山梨県	市川大門町	地方交付税種地		2-3						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								平成16年度(千円)			平成15年度(千円)					
地方税	989,307	23.3	918,312	37.5	第2次	2,416	2,836	新産業 ×	指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,242,193	4,373,446								
地方譲与税	61,585	1.5	61,585	2.5									第3次	2,834	2,944	工特 ×	歳出総額	3,890,759	4,106,359	
利子割交付金	10,724	0.3	10,724	0.4																市町村税の状況(単位千円・%)
配当割交付金	1,333	0.0	1,333	0.1	普通税	918,312	92.8	山振 ×	翌年度に繰越すべき財源	18,384	62,568									
株式等譲渡所得割交付金	1,668	0.0	1,668	0.1								法定普通税	918,312	92.8	過疎 ×	実質収支	333,050	204,519		
地方消費税交付金	118,930	2.8	118,930	4.9															市町村民税	340,800
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,776	1.1	山振 ×	積立金	244	60,826									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								所得割	288,952	29.2	過疎 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	24,322	0.6	24,322	1.0															法人均等割	16,454
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,618	2.5	中部 ×	実質単年度収支	98,775	113,536									
地方特例交付金	34,628	0.8	34,628	1.4								固定資産税	503,691	50.9	市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)		
地方交付税	1,436,353	33.9	1,272,537	52.0															うち純固定資産税	502,328
普通交付税	1,272,537	30.0	1,272,537	52.0	うち純固定資産税	502,328	50.8	指数表選定	うち技能労務員	5	15,000									
特別交付税	163,816	3.9	-	-								軽自動車税	19,206	1.9	財源超過	教育公務員	-	-		
(一般財源計)	2,678,850	63.1	2,444,039	99.8															市町村たばこ税	54,615
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.0	鉱産税	-	-	職員等	臨時職員	-	-									
分担金・負担金	70,193	1.7	-	-								特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日		
使用料	47,233	1.1	-	-															法定外普通税	-
手数料	7,991	0.2	-	-	目的税	70,995	7.2	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.01.01									
国庫支出金	216,802	5.1	-	-								法定目的税	70,995	7.2	退職手当	火葬場	1	16.01.01		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-															入湯税	-
都道府県支出金	187,510	4.4	-	-	事業所税	-	-	税務事務	小学校	1	16.01.01									
財産収入	3,495	0.1	266	0.0								都市計画税	70,995	7.2	老人福祉	中学校	1	16.01.01		
寄附金	190	0.0	-	-															水利地益税等	-
繰入金	104,612	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-									
繰越金	267,087	6.3	-	-								旧法による税	-	-	-	-	-	-		
諸収入	74,044	1.7	3,007	0.1															合計	989,307
地方債	583,300	13.7	-	-	合計	989,307	100.0	-	-	-	-									
うち減税補てん償	12,600	0.3	-	-								区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	913,910		
うち臨時財政対策償	243,300	5.7	-	-															区	決算額
歳入合計	4,242,193	100.0	2,448,198	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	1,203,668									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	4,052人	4,292人	-5.6%	第1次	129	199	19	3445		
			3,938人	4,009人	-1.8%	第2次	6.2	8.6	山梨県	六郷町		
			17.3.31	16.3.31		第3次	936	1,049	山梨県	六郷町		
			増減率				45.2	45.4	13.28			
							1,005	1,060	305			
							48.6	45.9				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平 成 16 年 度 (千 円)	平 成 15 年 度 (千 円)	
地 方 税	306,074	12.6	306,074	25.3	普 通 税	297,763	97.3	-	歳 入 総 額	2,437,879	2,569,369	
地 方 譲 与 税	32,849	1.3	32,849	2.7	法 定 普 通 税	297,763	97.3	-	歳 出 総 額	2,221,488	2,487,396	
利 子 割 交 付 金	3,806	0.2	3,806	0.3	市 町 村 民 税	124,230	40.6	-	歳 入 歳 出 差 引	216,391	81,973	
配 当 割 交 付 金	471	0.0	471	0.0	個 人 均 等 割	3,726	1.2	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	165,583	28,798	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	592	0.0	592	0.0	所 得 割	100,975	33.0	-	実 質 収 支	50,808	53,175	
地 方 消 費 税 交 付 金	39,964	1.6	39,964	3.3	法 人 均 等 割	8,564	2.8	-	単 年 度 収 支	-2,367	3,131	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	10,965	3.6	-	積 立 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	145,311	47.5	-	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,537	0.6	14,537	1.2	う ち 純 固 定 資 産 税	143,014	46.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	3,000	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	6,171	2.0	-	実 質 単 年 度 収 支	-5,367	3,131	
地 方 特 例 交 付 金	11,721	0.5	11,721	1.0	市 町 村 た ば こ 税	22,051	7.2	-				
地 方 交 付 税	962,231	39.5	799,841	66.1	鉦 産 税	-	-	-				
普 通 交 付 税	799,841	32.8	799,841	66.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
特 別 交 付 税	162,390	6.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	1,372,245	56.3	1,209,855	100.0	目 的 税	8,311	2.7	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	494	0.0	494	0.0	法 定 目 的 税	8,311	2.7	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	40,802	1.7	-	-	入 湯 税	8,311	2.7	-				
使 用 料	23,050	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
手 数 料	2,839	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
国 庫 支 出 金	104,057	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	125,309	5.1	-	-	合 計	306,074	100.0	-				
財 産 収 入	123	0.0	-	-								
寄 附 金	200	0.0	-	-								
繰 入 金	123,000	5.0	-	-								
繰 越 金	81,973	3.4	-	-								
諸 収 入	274,506	11.3	10	0.0								
地 方 債	289,281	11.9	-	-								
うち 減 税 補 て ん 債	4,300	0.2	-	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	140,700	5.8	-	-								
歳 入 合 計	2,437,879	100.0	1,210,359	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額
人 件 費	431,760	19.4	415,026	415,026	30.6	議 会 費	45,274	2.0	-	45,260	基 準 財 政 収 入 額	312,093
うち 職 員 給	280,673	12.6	266,440	-	-	総 務 費	404,599	18.2	100,484	312,790	基 準 財 政 需 要 額	1,111,934
扶 助 費	218,324	9.8	64,494	62,183	4.6	民 生 費	471,580	21.2	5,445	278,280	標 準 税 収 入 額 等	407,579
公 債 費	304,672	13.7	271,557	271,557	20.0	衛 生 費	180,496	8.1	40,239	132,678	標 準 財 政 規 模	1,207,420
内 元 利 償 還 金	304,619	13.7	271,504	271,504	20.0	労 働 費	4,534	0.2	-	4,070	財 政 力 指 数	0.27
一 時 借 入 金 利 子	53	0.0	53	53	0.0	農 林 水 産 業 費	91,399	4.1	38,555	56,985	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2
(義 務 的 経 費 計)	954,756	43.0	751,077	748,766	55.2	商 工 費	14,769	0.7	-	12,605	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2
物 件 費	290,858	13.1	232,568	140,720	10.4	土 木 費	403,486	18.2	168,338	145,161	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8
維 持 補 修 費	11,084	0.5	10,479	10,479	0.8	消 防 費	81,736	3.7	4,139	81,736	公 債 費 比 率 (%)	16.5
補 助 費 等	232,542	10.5	217,342	196,750	14.5	教 育 費	196,214	8.8	32,858	156,231	起 債 制 限 比 率 (%)	10.5
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	155,285	7.0	151,003	151,003	11.1	災 害 復 旧 費	22,729	1.0	-	316	積 立 金	190,000
繰 出 金	319,171	14.4	183,108	77,562	5.7	公 債 費	304,672	13.7	-	271,557	財 調 減 債	93,000
積 立 金	200	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	174,300
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	90	0.0	90	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,263,185
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,221,488	100.0	390,058	1,497,669	うち 政 府 資 金	1,283,919
投 資 的 経 費	412,787	18.6	103,005	1,174,277 千 円	86.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	319,171	14.3	-	-	物 件 等 購 入	-
うち 人 件 費	7,983	0.4	7,983	1,174,277 千 円	97.0%	合 計	182,574	8.2	-	-	保 証 ・ 補 償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	390,058	17.6	102,689	86.6%	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	18,457	0.8	-	-	そ の 他	936	
うち 補 助	25,777	1.2	1,009	86.6%		簡 易 水 道	2,200	0.1	-	-	実 質 的 な も の	-
うち 単 独	360,948	16.2	98,347	86.6%		住 宅 用 地 造 成	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-
災 害 復 旧 事 業 費	22,729	1.0	316	86.6%		上 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	86.6%		国 民 健 康 保 險	35,365	1.6	-	-	〔 徴 収 率 〕	97.9
歳 出 合 計	2,221,488	100.0	1,497,669	86.6%		そ の 他	80,575	3.6	-	-	現 計	92.4
											〔 年 率 〕	91.8
											〔 純 固 定 資 産 税 〕	91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況					人口		12年国調		4,474人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		
					人口	増減率	7年国調	増減率	4,610人	-3.0%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	19	3623	山梨県	鯉沢町
					住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	増減率	4,339人	4,458人	-2.7%	第1次	45	63					
					歳入の状況	(単位千円・%)				第2次	2.2	2.7							
					歳入合計	3,062,705	100.0	1,611,430	100.0	第3次	764	935							
					地方交付税	1,243,858	40.6	1,084,063	67.3										
					普通交付税	1,084,063	35.4	1,084,063	67.3										
					特別交付税	159,795	5.2	-	-										
					(一般財源計)	1,660,195	54.2	1,486,031	92.2										
					交通安全対策特別交付金	650	0.0	650	0.0										
					分担金・負担金	27,298	0.9	-	-										
					使用料	80,326	2.6	853	0.1										
					手数料	3,430	0.1	-	-										
					国庫支出金	292,066	9.5	-	-										
					国有提供交付金	-	-	-	-										
					(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
					都道府県支出金	82,831	2.7	-	-										
					財産収入	31,096	1.0	-	-										
					寄附金	4,590	0.1	-	-										
					繰入金	184,989	6.0	-	-										
					繰越金	110,387	3.6	-	-										
					諸収入	176,747	5.8	123,896	7.7										
					地方債	408,100	13.3	-	-										
					うち減税補てん償	4,600	0.2	-	-										
					うち臨時財政対策債	155,600	5.1	-	-										
					歳入合計	3,062,705	100.0	1,611,430	100.0										
					歳入の状況	(単位千円・%)													
					歳入合計	3,062,705	100.0	1,611,430	100.0										
					歳入の状況	(単位千円・%)													
					歳入合計	3,062,705	100.0	1,611,430	100.0										
					歳入の状況	(単位千円・%)													
					歳入合計	3,062,705	100.0	1,611,430	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-4		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,740人	第1次	32	面積(km <sup>2</sup> )	19	3640			
			16.3.31	1,977人		4.0	人口密度(人)	山梨県	早川町	地方交付税種地		
			増減率	-12.0%	第2次	87	5					
				1,625人	第3次	346						
				1,665人		494						
			増減率	-2.4%		62.4						
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	335,769	14.3	335,769	23.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方譲与税	37,299	1.6	37,299	2.6	普通税	328,543	97.8	23,413				
利子割交付金	1,742	0.1	1,742	0.1	法定普通税	328,543	97.8	23,413				
配当割交付金	218	0.0	218	0.0	市町村民税	70,531	21.0	-				
株式等譲渡所得割交付金	268	0.0	268	0.0	個人均等割	2,056	0.6	-				
地方消費税交付金	21,086	0.9	21,086	1.4	所得割	42,185	12.6	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,766	2.3	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,524	5.5	-				
自動車取得税交付金	19,071	0.8	19,071	1.3	固定資産税	249,770	74.4	23,413				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	188,000	56.0	23,413				
地方特例交付金	7,287	0.3	7,287	0.5	軽自動車税	2,695	0.8	-				
地方交付税	1,193,682	50.7	1,009,830	69.4	市町村たばこ税	5,547	1.7	-				
普通交付税	1,009,830	42.9	1,009,830	69.4	鉱産税	-	-	-				
特別交付税	183,852	7.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
(一般財源計)	1,616,422	68.6	1,432,570	98.5	法定外普通税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	7,226	2.2	-				
分担金・負担金	27,546	1.2	21,946	1.5	法定目的税	7,226	2.2	-				
使用料	64,330	2.7	-	-	入湯税	7,226	2.2	-				
手数料	2,227	0.1	-	-	事業所税	-	-	-				
国庫支出金	53,445	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	141,365	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	7,377	0.3	137	0.0	合計	335,769	100.0	23,413				
寄附金	5,500	0.2	-	-								
繰入金	74,854	3.2	-	-								
繰越金	54,390	2.3	-	-								
諸収入	108,283	4.6	9	0.0								
地方債	200,000	8.5	-	-								
うち減税補てん償	3,700	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	139,000	5.9	-	-								
歳入合計	2,355,739	100.0	1,454,662	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	310,615
人件費	528,333	23.1	516,354	516,191	32.3	議会費	46,854	2.0	-	46,854	基準財政需要額	1,320,445
うち職員給	361,731	15.8	352,203	-	-	総務費	636,342	27.8	10,005	468,898	標準税収入額等	402,884
扶助費	90,346	3.9	25,085	25,085	1.6	民生費	326,601	14.3	-	234,231	標準財政規模	1,412,714
公債費	460,306	20.1	451,382	451,382	28.3	衛生費	184,827	8.1	10,063	176,595	財政力指数	0.23
内元利償還金	460,170	20.1	451,246	451,246	28.2	労働費	985	0.0	-	985	実質収支比率(%)	4.8
内一時借入金	136	0.0	136	136	0.0	農林水産業費	154,602	6.8	78,703	78,814	経常一般財源等比率(%)	103.0
(義務的経費計)	1,078,985	47.2	992,821	992,658	62.1	商工費	45,314	2.0	7,136	38,095	公債費負担比率(%)	23.3
物件費	260,660	11.4	216,848	129,845	8.1	土木費	125,991	5.5	54,330	100,007	公債費比率(%)	13.4
維持補修費	11,197	0.5	10,575	7,382	0.5	消防費	62,886	2.7	-	62,875	起債制限比率(%)	6.5
補助費等	501,214	21.9	353,088	227,739	14.3	教育費	234,911	10.3	46,997	212,036	積立金	249,224
うち一部事務組合負担金	110,101	4.8	110,101	107,726	6.7	災害復旧費	7,830	0.3	-	1,670	減債	60,770
繰出金	137,406	6.0	127,977	115,737	7.2	公債費	460,306	20.1	-	451,382	現在高	552,848
積立金	79,033	3.5	78,855	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,269,689
投資・出資金・貸付金	3,890	0.2	2,930	2,880	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,605,715
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,287,449	100.0	207,234	1,872,442	物件等購入	-
投資的経費	215,064	9.4	89,348	89,348	92.4%	合計	178,890	国民健康保険	15,336	15,336	保証・補償	-
うち人件費	5,352	0.2	5,302	5,302	101.5%	公営事業等への繰出	41,484	国民健康保険	8,314	8,314	その他	9,927
普通建設事業費	207,234	9.1	87,678	87,678	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	25,410	国民健康保険	545	545	545	実質的なもの	-
うち補助	57,383	2.5	4,967	4,967	歳入一般財源等	11,110	国民健康保険	882	882	882	収益事業収入	-
うち単独	146,762	6.4	79,622	79,622	1,940,732千円	-	国民健康保険	64	64	64	土地開発基金現在高	98,893
災害復旧事業費	7,830	0.3	1,670	1,670		-	国民健康保険	94	94	94	徴収率(%)	99.2
失業対策事業費	-	-	-	-		-	国民健康保険	158	158	158	現計	99.6
歳出合計	2,287,449	100.0	1,872,442	1,872,442		-	国民健康保険	158	158	158	純固定資産税	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	10,863人 11,437人 -5.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-3		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	10,375人 10,547人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	19 3666		山梨県 南部町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km <sup>2</sup> )	200.63						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	229	629	人口密度 (人)	54	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	928,853	10.2	928,853	25.7	第2次	4.6	11.1			歳入総額	9,084,903	8,805,902	
地方譲与税	94,764	1.0	94,764	2.6	第3次	2,197	2,390			歳出総額	8,715,881	8,419,745	
利子割交付金	9,623	0.1	9,623	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	369,022	386,157	
配当割交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	1,449	2,897	
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	普通税	917,930	98.8	-	指定団体等 の指定状況	実質収支	367,573	383,260	
地方消費税交付金	110,396	1.2	110,396	3.1	法定普通税	917,930	98.8	-	新産工特	単年度収支	-15,687	25,175	
ゴルフ場利用税交付金	24,196	0.3	24,196	0.7	市町村民税	349,941	37.7	-	工特	積立金	-	469,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,020	1.1	-	低開発	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	43,014	0.5	43,014	1.2	所得割	244,903	26.4	-	産炭	積立金取崩し額	10	1	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,445	2.0	-	山振	実質単年度収支	-15,697	494,174	
地方特例交付金	31,004	0.3	31,004	0.9	固定資産税	495,967	53.4	-	過疎	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,771,885	30.5	2,357,423	65.3	うち純固定資産税	489,360	52.7	-	近畿	一般職員	150	467,020	3,113
普通交付税	2,357,423	25.9	2,357,423	65.3	軽自動車税	17,509	1.9	-	中部	うち技能労務員	11	28,540	2,595
特別交付税	414,462	4.6	-	-	市町村たばこ税	54,513	5.9	-	市町村圏	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	4,016,428	44.2	3,601,966	99.8	鉦産税	-	-	-	財政再建	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,185	0.0	2,185	0.1	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	71,724	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	等合	150	467,020	3,113
使用料	135,945	1.5	2,178	0.1	目的税	10,923	1.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	22,249	0.2	-	-	法定目的税	10,923	1.2	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,210
国庫支出金	301,278	3.3	-	-	入湯税	10,923	1.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,620
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,590
都道府県支出金	559,869	6.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,520
財産収入	30,226	0.3	4,526	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.03.01	2,200
寄附金	1,500	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.03.01	1,760
繰入金	1,323,146	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	18	15.03.01	1,580
繰越金	386,157	4.3	-	-	合計	928,853	100.0	-					
諸収入	127,196	1.4	27	0.0									
地方債	2,107,000	23.2	-	-									
うち減税補てん償	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	365,300	4.0	-	-									
歳入合計	9,084,903	100.0	3,610,882	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	923,653	
人件費	1,174,318	13.5	1,076,045	1,076,045	27.1	議会費	99,204	1.1	-	99,204	基準財政需要額	2,949,759	
うち職員給	828,629	9.5	781,626	-	-	総務費	2,966,064	34.0	981,109	1,493,295	標準税収入額等	1,205,792	
扶助費	318,387	3.7	143,473	143,473	3.6	民生費	1,091,605	12.5	5,466	797,341	標準財政規模	3,563,215	
公債費	1,131,092	13.0	1,112,093	1,112,093	28.0	衛生費	826,460	9.5	317,366	512,713	財政力指数	0.30	
内元利償還金	1,131,092	13.0	1,112,093	1,112,093	28.0	労働費	2,093	0.0	-	2,093	実質収支比率(%)	10.3	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	474,590	5.4	292,872	307,765	経常一般財源等比率(%)	101.3	
(義務的経費計)	2,623,797	30.1	2,331,611	2,331,611	58.6	商工費	256,680	2.9	-	69,651	公債費負担比率(%)	18.7	
物件費	1,023,863	11.7	730,136	472,680	11.9	土木費	857,652	9.8	821,338	420,791	公債費比率(%)	14.3	
維持補修費	41,663	0.5	41,663	-	-	消防費	238,832	2.7	55,414	189,043	起債制限比率(%)	9.1	
補助費等	547,494	6.3	461,582	326,067	8.2	教育費	749,710	8.6	143,942	582,243	積立金	630,008	
うち一部事務組合負担金	262,478	3.0	228,960	228,960	5.8	災害復旧費	21,899	0.3	-	1,761	減債	668,559	
繰出金	534,634	6.1	510,319	212,907	5.4	公債費	1,131,092	13.0	-	1,112,093	現在高	2,624,507	
積立金	1,304,364	15.0	828,541	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,587,089	
投資・出資金・貸付金	660	0.0	360	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,931,579	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,715,881	100.0	2,617,507	5,587,993	物件等購入	-	
投資的経費	2,639,406	30.3	683,781	経常経費充当一般財源等計		公営	534,634	国民	162,705	162,705	保証・補償	-	
うち人件費	67,134	0.8	67,134	3,343,265千円		簡易水道	112,785	健康	153,239	153,239	その他	2,770	
普通建設事業費	2,617,507	30.0	682,020	経常収支比率		上水道	-	保険	2,130	2,130	実質的なもの	-	
うち補助	459,495	5.3	38,766	84.1%		工業用水道	-	の	4,196	4,196	収益事業収入	-	
うち単独	2,084,712	23.9	623,054	92.6%		交通	-	被保険者数(人)	57	57	土地開発基金現在高	172,254	
災害復旧事業費	21,899	0.3	1,761	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	81,853	被保険者1人当り	69	69	徴収率	98.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	339,996	保険給付費	136	136	現計	98.8	
歳出合計	8,715,881	100.0	5,587,993	5,957,015千円							純固定資産税	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	10,443人 9,460人 10.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-4				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,865人 9,899人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	19 3836		山梨県 玉穂町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	383	392	面積 (km <sup>2</sup> )	8.22						
					第2次	6.8	7.7	人口密度 (人)	1,270		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,044	1,952			指定団体等の指定状況	歳入総額	5,689,199	5,439,038		
地方税	1,904,031	33.5	1,904,031	77.5						収入	歳出総額	5,595,314	5,342,376		
地方譲与税	69,347	1.2	69,347	2.8						支出	歳入歳出差引	93,885	96,662		
利子割交付金	14,065	0.2	14,065	0.6						状況	翌年度に繰越すべき財源	1,353	16,764		
配当割交付金	1,725	0.0	1,725	0.1						新産	実質収支	92,532	79,898		
株式等譲渡所得割交付金	2,211	0.0	2,211	0.1						工特	単年度収支	12,634	2,298		
地方消費税交付金	145,402	2.6	145,402	5.9						低開	積立金	70,070	30,776		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						産炭	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						山振	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	29,418	0.5	29,418	1.2						過疎	実質単年度収支	82,704	33,074		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						首都					
地方特例交付金	62,012	1.1	62,012	2.5						近畿					
地方交付税	310,895	5.5	226,814	9.2						中部					
普通交付税	226,814	4.0	226,814	9.2						市町村圏					
特別交付税	84,081	1.5	-	-						財政再建					
(一般財源計)	2,539,106	44.6	2,455,025	99.9						指数表選定					
交通安全対策特別交付金	1,642	0.0	1,642	0.1						財源超過					
分担金・負担金	5,658	0.1	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	82,539	1.5	-	-							議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	7,400
手数料	6,155	0.1	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	5,900
国庫支出金	591,271	10.4	-	-							退職手当	火葬場	1	15.04.01	5,850
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,650
都道府県支出金	1,388,994	24.4	-	-							税務事務	小学校	1	15.04.01	2,800
財産収入	2,685	0.0	-	-							老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,140
寄附金	232	0.0	-	-							伝染病	その他	14	15.04.01	1,890
繰入金	200,861	3.5	-	-											
繰越金	96,662	1.7	-	-											
諸収入	67,994	1.2	1,224	0.0											
地方債	705,400	12.4	-	-											
うち減税補てん償	28,900	0.5	-	-											
うち臨時財政対策債	242,900	4.3	-	-											
歳入合計	5,689,199	100.0	2,457,891	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,609,917			
人件費	621,550	11.1	557,636	557,451	20.4	議会費	69,981	1.3	-	69,981	基準財政需要額	1,836,731			
うち職員給	396,871	7.1	343,800	-	-	総務費	708,912	12.7	43,864	635,528	標準税収入額等	2,129,011			
扶助費	241,551	4.3	84,707	83,611	3.1	民生費	589,727	10.5	575	315,204	標準財政規模	2,355,825			
公債費	420,057	7.5	417,008	417,008	15.3	衛生費	275,800	4.9	-	259,223	財政力指数	0.82			
内元利償還金	419,672	7.5	416,623	416,623	15.3	労働費	20,618	0.4	-	16,978	実質収支比率(%)	3.9			
内一時借入金利息	385	0.0	385	385	0.0	農林水産業費	57,736	1.0	34,167	37,198	経常一般財源等比率(%)	104.3			
(義務的経費計)	1,283,158	22.9	1,059,351	1,058,070	38.8	商工費	23,251	0.4	-	20,771	公債費負担比率(%)	11.9			
物件費	655,448	11.7	527,479	356,369	13.1	土木費	2,829,495	50.6	2,179,330	1,129,892	公債費比率(%)	14.3			
維持補修費	5,960	0.1	4,761	4,761	0.2	消防費	164,301	2.9	19,785	146,943	起債制限比率(%)	4.8			
補助費等	489,252	8.7	415,249	364,677	13.4	教育費	435,436	7.8	32,963	351,768	積立金	404,229			
うち一部事務組合負担金	287,316	5.1	287,258	278,462	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	減債	35,303			
繰出金	714,467	12.8	692,612	122,063	4.5	公債費	420,057	7.5	-	417,008	現在高	762,350			
積立金	136,165	2.4	136,095	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,526,507			
投資・出資金・貸付金	180	0.0	180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,052,195			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,595,314	100.0	2,310,684	3,400,494	物件等購入	117,327			
投資的経費	2,310,684	41.3	564,767	1,905,940千円	69.8%	合計	714,467	国民健康保険状況	実質収支	46,822	保証・補償	-			
うち人件費	36,312	0.6	13,292	経常収支比率	77.5%	公営事業等への繰出	368,711	国民健康保険状況	再差引収支	40,237	その他	-			
内普通建設事業費	2,310,684	41.3	564,767	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		住宅用地造成	221,101	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,533	実質的なもの	-			
うち補助	63,868	1.1	397	歳入一般財源等		下水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,076	収益事業収入	-			
内災害復旧事業費	-	-	-	3,494,379千円		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	土地開発基金現在高	325,084			
内失業対策事業費	-	-	-			工業用水道	-	国民健康保険状況	徴収率(%)	65	現計	98.0			
内歳入合計	5,689,199	100.0	3,400,494			国民健康保険	38,219	国民健康保険状況	国庫支出金	65	市町村民税	98.2			
						その他	86,436	国民健康保険状況	保険給付費	109	純固定資産税	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	15,937人 14,590人 9.2%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-4		
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,273人 16,099人 1.1%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	19 3844		地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								9.15		山梨県 昭和町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	427	537	人口密度 (人)	1,742		区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
第 2 次						4.9	6.6						
第 3 次						2,904	2,958						
						33.4	36.2						
						5,348	4,660						
						61.5	57.1						
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	収 入 額	構 成 比	超過課税分										
普 通 税	4,020,586	100.0											
法 定 普 通 税	4,020,586	100.0											
市 町 村 民 税	1,434,711	35.7											
個 人 均 等 割	18,406	0.5											
所 得 割	710,080	17.7											
法 人 均 等 割	116,550	2.9											
法 人 税 割	589,675	14.7											
固 定 資 産 税	2,364,698	58.8											
うち純固定資産税	2,354,426	58.6											
軽自動車税	28,387	0.7											
市町村たばこ税	192,790	4.8											
鉦 産 税	-	-											
特別土地保有税	-	-											
法 定 外 普 通 税	-	-											
目 的 税	102	0.0											
法 定 目 的 税	102	0.0											
入 湯 税	102	0.0											
事 業 所 税	-	-											
都 市 計 画 税	-	-											
水 利 地 益 税 等	-	-											
法 定 外 目 的 税	-	-											
旧 法 に よ る 税	-	-											
旧 法 に よ る 税	-	-											
合 計	4,020,688	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	(単位千円)		
人 件 費	816,769	12.2	795,156	794,432	16.1	議 会 費	80,632	1.2	-	80,632	基準財政収入額	3,227,774	
うち職員給	534,325	8.0	515,929	-	-	総 務 費	1,399,218	20.9	36,800	1,337,968	基準財政需要額	2,350,920	
扶 助 費	754,656	11.3	279,410	279,410	5.7	民 生 費	1,360,111	20.3	97,905	821,749	標準税収入額等	4,277,857	
公 債 費	330,177	4.9	330,177	330,177	6.7	衛 生 費	500,249	7.5	8,842	481,519	標準財政規模	4,277,857	
内元利償還金	330,177	4.9	330,177	330,177	6.7	労 働 費	2,867	0.0	-	2,671	財政力指数	1.44	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	155,715	2.3	113,455	135,401	実質収支比率(%)	5.5	
(義務的経費計)	1,901,602	28.4	1,404,743	1,404,019	28.5	商 工 費	15,194	0.2	-	14,974	経常一般財源等比率(%)	107.4	
物 件 費	977,847	14.6	830,747	727,456	14.7	土 木 費	766,474	11.5	308,551	657,145	公債費負担比率(%)	5.7	
維 持 補 修 費	36,323	0.5	34,157	34,157	0.7	消 防 費	210,340	3.1	8,612	210,335	公債費比率(%)	5.8	
補 助 費 等	742,281	11.1	703,106	678,074	13.7	教 育 費	1,864,346	27.9	840,062	1,337,066	起債制限比率(%)	4.7	
うち一部事務組合負担金	407,811	6.1	407,811	407,811	8.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	1,665,044	
繰 出 金	615,800	9.2	591,876	232,505	4.7	公 債 費	330,177	4.9	-	330,177	減 債	103,014	
積 立 金	996,803	14.9	969,610	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,177,730	
投資・出資金・貸付金	440	0.0	440	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,682,770	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,685,323	100.0	1,414,227	5,409,637	うち政府資金	4,421,890	
投資的経費	1,414,227	21.2	874,958	3,076,211千円	62.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	615,800	国民	実 質 収 支	98,603	支 出 予 定 額	34,007	
うち人件費	16,873	0.3	16,873	62.4%	67.0%	合 計	340,421	会 計	再 差 引 収 支	15,129	債務負担行為	-	
内普通建設事業費	1,414,227	21.2	874,958	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	下 水 道	-	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,943	支出予定額	-	
うち補助	22,155	0.3	17,075	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	上 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	6,179	額	-	
うち単独	1,347,593	20.2	813,404	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工 業 用 水 道	-	保 険 料 収 入 額	保 険 料 収 入 額	76	額	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	交 通	-	1人当り	被 保 険 者 1人当り	61	額	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	そ の 他	145,977	国民健康保険	保 険 給 付 費	118	額	-	
歳 出 合 計	6,685,323	100.0	5,409,637	5,749,579千円	97.0%		129,402	国民健康保険	保 險 給 付 費	118	額	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	16,694人 15,674人 6.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,413人 16,375人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	10.09	19	3852	山梨県	田富町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	609	584	人口密度(人)	1,655	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,506	3,238			指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,966,430	4,442,491			
地方税	2,061,840	41.5	2,061,840	67.0	第3次	4,696	4,192	新産工特	×	歳入歳出差引	155,069	96,310				
地方譲与税	98,627	2.0	98,627	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	93,261	24,328		
利子割交付金	20,267	0.4	20,267	0.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	産炭	×	実質収支	61,808	71,982			
配当割交付金	2,522	0.1	2,522	0.1	普通税	2,061,840	100.0	-	山振	×	単年度収支	-10,174	-55,777			
株式等譲渡所得割交付金	3,151	0.1	3,151	0.1	法定普通税	2,061,840	100.0	-	過疎	×	積立金	127,303	-			
地方消費税交付金	189,530	3.8	189,530	6.2	市町村民税	814,081	39.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,970	0.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	581,221	28.2	-	中部	×	実質単年度収支	117,129	-55,777			
自動車取得税交付金	39,858	0.8	39,858	1.3	法人均等割	62,884	3.0	-	市町村圏	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,006	7.4	-	財政再建	×	一般職員	114	371,180	3,256		
地方特例交付金	65,192	1.3	65,192	2.1	固定資産税	1,021,875	49.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	5	12,910	2,582		
地方交付税	646,592	13.0	575,700	18.7	うち純固定資産税	1,015,673	49.3	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	575,700	11.6	575,700	18.7	軽自動車税	28,800	1.4	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	70,892	1.4	-	-	市町村たばこ税	197,084	9.6	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,127,579	63.0	3,056,687	99.3	鉦産税	-	-	-			等合	114	371,180	3,256		
交通安全対策特別交付金	3,630	0.1	3,630	0.1	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	43,268	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,400
使用料	135,721	2.7	4,378	0.1	目的税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	15.04.01	5,900
手数料	10,991	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	5,850
国庫支出金	191,640	3.9	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,650
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,800
都道府県支出金	226,014	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,140
財産収入	134	0.0	134	0.0	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	1,890
寄附金	15,081	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰入金	397,586	8.0	-	-	合計	2,061,840	100.0	-								
繰越金	96,310	1.9	-	-												
諸収入	39,076	0.8	13,281	0.4												
地方債	679,400	13.7	-	-												
うち減税補てん償	25,600	0.5	-	-												
うち臨時財政対策債	307,900	6.2	-	-												
歳入合計	4,966,430	100.0	3,078,110	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,875,835				
人件費	996,354	20.7	858,206	858,205	25.2	議会費	67,504	1.4	-	67,504	基準財政需要額	2,449,169				
うち職員給	677,189	14.1	544,557	-	-	総務費	836,824	17.4	23,598	752,902	標準税収入額等	2,476,753				
扶助費	306,577	6.4	121,135	105,072	3.1	民生費	1,201,041	25.0	62,647	789,045	標準財政規模	3,052,453				
公債費	422,081	8.8	419,336	419,336	12.3	衛生費	481,584	10.0	538	442,890	財政力指数	0.76				
内元利償還金	422,047	8.8	419,302	419,302	12.3	労働費	25,882	0.5	-	22,000	実質収支比率(%)	2.0				
内一時借入金	34	0.0	34	34	0.0	農林水産業費	321,159	6.7	217,628	194,300	経常一般財源等比率(%)	100.8				
(義務的経費計)	1,725,012	35.9	1,398,677	1,382,613	40.5	商工費	5,351	0.1	-	5,086	公債費負担比率(%)	10.6				
物件費	946,203	19.7	823,291	684,254	20.1	土木費	490,702	10.2	160,220	423,200	公債費比率(%)	10.5				
維持補修費	40,345	0.8	36,707	5,960	0.2	消防費	222,098	4.6	9,421	221,564	起債制限比率(%)	6.7				
補助費等	669,228	13.9	656,317	432,141	12.7	教育費	734,030	15.3	300,469	461,768	積立金	250,303				
うち一部事務組合負担金	427,106	8.9	427,106	308,523	9.0	災害復旧費	3,105	0.1	-	2,481	減債	90,200				
繰出金	501,940	10.4	461,849	144,348	4.2	公債費	422,081	8.8	-	419,336	現在高	970,604				
積立金	150,757	3.1	130,303	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,211,888				
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,556,506				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,811,361	100.0	774,521	3,802,076	物件等購入	82,445				
投資的経費	777,626	16.2	294,682	2,649,316千円	77.7%	合計	501,940	国民健康保険	59,230	59,230	保証・補償	-				
うち人件費	7,819	0.2	-	経常収支比率	86.1%	下水道	226,589	国民健康保険	49,694	49,694	その他	66,797				
普通建設事業費	774,521	16.1	292,201	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	健康保険	2,898	2,898	実質的なもの	-				
うち補助	101,748	2.1	35,151	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	保険状況	6,105	6,105	収益事業収入	-				
うち単独	540,302	11.2	188,707	3,957,145千円	-	交通	-	被保険者数(人)	75	75	土地開発基金現在高	182,623				
災害復旧事業費	3,105	0.1	2,481		-	国民健康保険	111,063	被保険者1人当り	61	61	徴収率(%)	96.6				
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	164,288	保険給付費	121	121	現計	96.7				
歳出合計	4,811,361	100.0	3,802,076		-						純固定資産税	96.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	5,781人	5,697人	1.5%	第1次	418	453	面積(km <sup>2</sup> )	33.14	19	4077	山梨県	小淵沢町	地方交付税種地	2-2
			6,131人	6,070人	1.0%	第2次	13.9	15.4	人口密度(人)	174	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	1,047	996			歳入総額	3,576,049	4,140,036			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			1,551	1,500			歳出総額	3,321,989	3,711,906			
地方税	1,114,036	31.2	1,114,036	56.6			34.7	33.8			歳入歳出差引	254,060	428,130			
地方譲与税	54,101	1.5	54,101	2.7			1,551	1,500			翌年度に繰越すべき財源	8,913	56,663			
利子割交付金	6,849	0.2	6,849	0.3			51.4	50.8			実質収支	245,147	371,467			
配当割交付金	840	0.0	840	0.0							単年度収支	-126,320	180,412			
株式等譲渡所得割交付金	1,076	0.0	1,076	0.1							積立金	87	110			
地方消費税交付金	70,395	2.0	70,395	3.6							繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	12,469	0.3	12,469	0.6							積立金取崩し額	-	100,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-126,233	80,522			
自動車取得税交付金	25,054	0.7	25,054	1.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	31,560	0.9	31,560	1.6												
地方交付税	739,342	20.7	628,063	31.9												
普通交付税	628,063	17.6	628,063	31.9												
特別交付税	111,279	3.1	-	-												
(一般財源計)	2,055,722	57.5	1,944,443	98.7												
交通安全対策特別交付金	1,082	0.0	1,082	0.1												
分担金・負担金	98,605	2.8	20,691	1.1												
使用料	109,248	3.1	3,466	0.2												
手数料	5,892	0.2	-	-												
国庫支出金	216,561	6.1	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	135,712	3.8	-	-												
財産収入	45,169	1.3	-	-												
寄附金	2,740	0.1	-	-												
繰入金	242,609	6.8	-	-												
繰越金	228,130	6.4	-	-												
諸収入	31,179	0.9	12	0.0												
地方債	403,400	11.3	-	-												
うち減税補てん償	45,200	1.3	-	-												
うち臨時財政対策債	175,200	4.9	-	-												
歳入合計	3,576,049	100.0	1,969,694	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	982,210				
人件費	618,851	18.6	555,174	552,266	25.2	議会費	58,183	1.8	-	57,458	基準財政需要額	1,610,273				
うち職員給	334,520	10.1	271,568	-	-	総務費	485,595	14.6	11,776	452,480	標準税収入額等	1,295,007				
扶助費	92,476	2.8	33,680	32,781	1.5	民生費	407,984	12.3	13,580	275,345	標準財政規模	1,923,070				
公債費	532,668	16.0	491,757	491,757	22.5	衛生費	167,996	5.1	4,776	146,397	財政力指数	0.60				
内元利償還金	532,540	16.0	491,629	491,629	22.4	労働費	9,639	0.3	-	9,639	実質収支比率(%)	12.7				
内一時借入金利息	128	0.0	128	128	0.0	農林水産業費	518,456	15.6	260,136	273,154	経常一般財源等比率(%)	102.4				
(義務的経費計)	1,243,995	37.4	1,080,611	1,076,804	49.2	商工費	39,919	1.2	-	11,580	公債費負担比率(%)	18.8				
物件費	472,662	14.2	347,883	224,064	10.2	土木費	400,835	12.1	179,073	251,918	公債費比率(%)	10.2				
維持補修費	3,785	0.1	-	-	-	消防費	99,719	3.0	2,699	92,662	起債制限比率(%)	8.9				
補助費等	378,502	11.4	330,562	257,955	11.8	教育費	600,995	18.1	312,015	304,618	積立金	429,696				
うち一部事務組合負担金	135,073	4.1	128,016	124,049	5.7	災害復旧費	-	-	-	-	減債	84,700				
繰出金	338,447	10.2	307,001	107,081	4.9	公債費	532,668	16.0	-	491,757	現在高	859,705				
積立金	99,663	3.0	73,684	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,638,163				
投資・出資金・貸付金	880	0.0	140	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,259,928				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,321,989	100.0	784,055	2,367,008	物件等購入	-				
投資的経費	784,055	23.6	227,127	1,665,904千円	76.1%	合計	372,984	国民	88,355	82,576	保証・補償	-				
うち人件費	7,060	0.2	2,030	76.1%	84.6%	下水道	213,686	国民	82,576	1,368	その他	4,520				
内普通建設事業費	784,055	23.6	227,127	(減税補てん償及び		上水道	18,632	健康	2,706	66	収益事業収入	-				
うち補助	429,757	12.9	43,128	臨時財政対策債除く)		病院	15,905	保険	72	72	土地開発基金現在高	46,526				
うち単独	330,167	9.9	175,268	歳入一般財源等		工業用水道	-	状況	124	124	合計	98.5				
災害復旧事業費	-	-	-	2,621,068千円		国民健康保険	45,252	被保険者	-	-	現計	98.9				
失業対策事業費	-	-	-			その他	79,509	1人当り	-	-	純固定資産税	98.2				
歳出合計	3,321,989	100.0	2,367,008					保険給付費	-	-		92.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3			
			2,087人	2,153人	-3.1%	区 分	12年国調	7年国調	19	4221					
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,109人	99	127	面積(km <sup>2</sup> )	79.57	山梨県	道志村	地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	2,168人	9.5	11.3	人口密度(人)	26	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		増減率		-2.7%	第1次	457	43.7	47.2	指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,169,199	2,515,342			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	487	46.6	41.6	新 産 業 ×	歳出総額	2,104,124	2,398,862			
地方税	212,337	9.8	212,337	20.1	第3次				工 特 ×	歳入歳出差引	65,075	116,480			
地方譲与税	19,750	0.9	19,750	1.9	市町村税の状況(単位千円・%)		市町村税の状況(単位千円・%)		低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	217	-			
利子割交付金	2,138	0.1	2,138	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	産 炭 ×	実 質 収 支	64,858	116,480			
配当割交付金	263	0.0	263	0.0	普 通 税	198,452	93.5	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	-51,622	2,319			
株式等譲渡所得割交付金	334	0.0	334	0.0	法 定 普 通 税	198,452	93.5	-	過 疎 ×	積 立 金	117,005	3			
地方消費税交付金	22,326	1.0	22,326	2.1	市 町 村 民 税	83,434	39.3	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	2,674	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	2,257	1.1	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	65,646	30.9	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	68,057	2,322			
自動車取得税交付金	9,065	0.4	9,065	0.9	法 人 均 等 割	4,238	2.0	-	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	11,293	5.3	-	財 政 再 建	一 般 職 員	43	159,360	3,706		
地方特例交付金	7,369	0.3	7,369	0.7	固 定 資 産 税	98,580	46.4	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	866,902	40.0	762,076	72.0	うち純固定資産税	98,485	46.4	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	-	-	-		
普通交付税	762,076	35.1	762,076	72.0	軽自動車税	3,662	1.7	-		消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	104,826	4.8	-	-	市町村たばこ税	12,776	6.0	-		員 臨 時 職 員	-	-	-		
(一般財源計)	1,140,484	52.6	1,035,658	97.8	鉦産税	-	-	-		等 合 計	43	159,360	3,706		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分担金・負担金	1,529	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	14.07.01	6,150
使用料	56,813	2.6	12,319	1.2	目的税	13,885	6.5	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	助 役	-	-	-
手数料	1,630	0.1	-	-	法定目的税	13,885	6.5	-		退 職 手 当	火 葬 場 ×	収 入 役	1	14.07.01	4,800
国庫支出金	22,192	1.0	-	-	入湯税	13,885	6.5	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	8.01.01	4,310
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	17.04.01	1,600
都道府県支出金	107,973	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,400
財産収入	175	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	10	17.04.01	1,300
寄附金	107,582	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
繰入金	2,884	0.1	-	-	合計	212,337	100.0	-							
繰越金	116,480	5.4	-	-											
諸収入	396,789	18.3	11,000	1.0											
地方債	214,668	9.9	-	-											
うち減税補てん償	2,600	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	99,300	4.6	-	-											
歳入合計	2,169,199	100.0	1,058,977	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	192,782			
人件費	457,918	21.8	391,558	390,645	33.7	議 会 費	46,445	2.2	-	46,445	基 準 財 政 需 要 額	954,858			
うち職員給	260,239	12.4	234,621	-	-	総 務 費	409,420	19.5	3,417	399,535	標 準 税 収 入 額 等	251,550			
扶助費	43,523	2.1	18,341	18,341	1.6	民 生 費	166,218	7.9	-	122,019	標 準 財 政 規 模	1,013,626			
公債費	345,198	16.4	342,052	339,378	29.2	衛 生 費	104,572	5.0	-	100,347	財 政 力 指 数	0.19			
内元償還金	345,197	16.4	342,051	339,377	29.2	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4			
内一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	222,698	10.6	159,220	65,022	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	104.5			
(義務的経費計)	846,639	40.2	751,951	748,364	64.5	商 工 費	427,394	20.3	7,512	79,010	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.1			
物件費	604,530	28.7	273,370	40,007	3.4	土 木 費	117,143	5.6	47,208	86,460	公 債 費 比 率 (%)	14.0			
維持補修費	10,836	0.5	8,197	8,197	0.7	消 防 費	99,131	4.7	10,815	88,397	起 債 制 限 比 率 (%)	5.1			
補助費等	153,087	7.3	142,554	107,785	9.3	教 育 費	165,905	7.9	16,189	151,690	積 立 金	財 調			
うち一部事務組合負担金	8,516	0.4	8,516	8,216	0.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債	383,411			
繰出金	117,150	5.6	113,175	57,587	5.0	公 債 費	345,198	16.4	-	342,052	現 在 高	特 定 目 的			
積立金	127,471	6.1	127,300	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,990,852			
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	50	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	1,838,252			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,104,124	100.0	244,361	1,480,977	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入			
投資的経費	244,361	11.6	64,380	961,990千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	117,150	国民	実 質 収 支	56,009	保 証 ・ 補 償	-			
うち人件費	870	0.0	440	82.9%	90.8%	合 計	32,526	民 計	再 差 引 収 支	45,806	そ の 他	-			
内普通建設事業費	244,361	11.6	64,380	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	23,062	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	383	実 質 的 な も の	-			
うち補助	104,768	5.0	6,521	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道	-	保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	888	収 益 事 業 収 入	-			
うち単独	102,174	4.9	49,740	1,546,052千円	-	上 水 道	-	保 険 給 付 費	被 保 険 者 1人当り	94	土 地 開 発 基 金 現 在 高	116,624			
災害復旧事業費	-	-	-		-	工 業 用 水 道	-			65	徴 収 率 (%)	99.0			
失業対策事業費	-	-	-		-	国 民 健 康 保 険	21,747			152	現 計	市 町 村 民 税	99.5		
歳出合計	2,104,124	100.0	1,480,977		-	そ の 他	39,815				年 純 固 定 資 産 税	98.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3									
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調								
		住民基本台帳人口	4,910人	4,855人	1.1%	第1次	50	85	19	4239	山梨県	西桂町	地方交付税種地	2-3					
			4,929人	4,971人	-0.8%	第2次	2.0	3.4	面積(km <sup>2</sup> )	15.18	人口密度(人)	323	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		1,899,239	2,671,032					
		地方税	405,806	21.4	405,806	33.9	普通税	405,806	100.0	新産工特	×	歳入歳出差引	91,172	92,037					
		地方譲与税	23,732	1.2	23,732	2.0	法定普通税	405,806	100.0	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	6,875					
		利子割交付金	4,038	0.2	4,038	0.3	市町村民税	154,465	38.1	産炭	×	実質収支	91,172	85,162					
		配当割交付金	504	0.0	504	0.0	個人均等割	4,815	1.2	山振	×	単年度収支	6,010	9,607					
		株式等譲渡所得割交付金	624	0.0	624	0.1	所得割	109,822	27.1	過疎	×	積立金	53	52					
		地方消費税交付金	48,860	2.6	48,860	4.1	法人均等割	12,488	3.1	首都	×	繰上償還金	-	-					
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,340	6.7	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	215,303	53.1	中部	×	実質単年度収支	6,063	9,659					
		自動車取得税交付金	8,726	0.5	8,726	0.7	うち純固定資産税	214,823	52.9	市町村圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,702	1.9	財政再建	×	一般職員	41	123,150	3,004				
		地方特例交付金	12,989	0.7	12,989	1.1	市町村たばこ税	28,336	7.0	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-				
		地方交付税	775,383	40.8	688,935	57.6	鉦産税	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	2,500	2,500				
		普通交付税	688,935	36.3	688,935	57.6	特別土地保有税	-	-			消防職員	-	-	-				
		特別交付税	86,448	4.6	-	-	法定外普通税	-	-			臨時職員	-	-	-				
		(一般財源計)	1,280,662	67.4	1,194,214	99.9	目的税	-	-			等 合 計	42	125,650	2,992				
		交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0	法定目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		分担金・負担金	19,213	1.0	-	-	入湯税	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	10.07.01	5,800	
		使用料	130,791	6.9	-	-	事業所税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	助 役	1	10.07.01	5,100	
		手数料	3,120	0.2	-	-	都市計画税	-	-			退職手当	火葬場	×	収入役	1	10.07.01	5,000	
		国庫支出金	66,138	3.5	-	-	水利地益税等	-	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	10.07.01	4,800	
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	4.10.01	2,000	
		都道府県支出金	78,942	4.2	-	-	旧法による税	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	4.10.01	1,600	
		財産収入	4,428	0.2	744	0.1	合計	405,806	100.0			伝染病	その他	×	議会議員	8	4.10.01	1,450	
		寄附金	1,050	0.1	-	-													
		繰入金	27,240	1.4	-	-													
		繰越金	92,037	4.8	-	-													
		諸収入	35,925	1.9	42	0.0													
		地方債	159,100	8.4	-	-													
		うち減税補てん償	-	-	-	-													
		うち臨時財政対策債	159,100	8.4	-	-													
		歳入合計	1,899,239	100.0	1,195,593	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
		人件費	355,330	19.7	293,585	285,791	21.1	議会費	28,806	1.6	-	-	28,806	基準財政収入額	377,996				
		うち職員給	221,394	12.2	169,874	-	-	総務費	351,493	19.4	546	335,968	基準財政需要額	1,066,931					
		扶助費	120,095	6.6	44,212	44,212	3.3	民生費	383,209	21.2	23,257	232,887	標準税収入額等	498,695					
		公債費	189,086	10.5	169,551	169,551	12.5	衛生費	191,262	10.6	10,018	177,719	標準財政規模	1,187,630					
		内元利償還金	189,086	10.5	169,551	169,551	12.5	労働費	4,898	0.3	-	1,025	財政力指数	0.35					
		一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	57,996	3.2	31,218	49,691	実質収支比率(%)	7.7					
		(義務的経費計)	664,511	36.8	507,348	499,554	36.9	商工費	70,382	3.9	-	14,228	経常一般財源等比率(%)	100.7					
		物件費	426,553	23.6	301,006	161,802	11.9	土木費	244,139	13.5	103,923	225,317	公債費負担比率(%)	10.9					
		維持補修費	2,082	0.1	1,396	806	0.1	消防費	74,512	4.1	-	74,480	公債費比率(%)	9.7					
		補助費等	225,717	12.5	219,171	199,013	14.7	教育費	212,284	11.7	29,599	153,260	起債制限比率(%)	3.9					
		うち一部事務組合負担金	81,267	4.5	81,267	81,267	6.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	123,604				
		繰出金	207,081	11.5	195,153	151,655	11.2	公債費	189,086	10.5	-	169,551	減債	232,892					
		積立金	83,452	4.6	83,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	728,525				
		投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	110	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	2,132,704				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,808,067	100.0	198,561	1,462,932	うち政府資金	1,439,373					
		投資的経費	198,561	11.0	155,748	155,748	84.7%	合計	207,081	国民健康保険	29,268	77	支出予定額	物件等購入	-				
		うち人件費	5,350	0.3	5,350	5,350	2.9%	公営事業等への繰出	95,378	国民健康保険	29,268	78	債務負担行為額	保証・補償	-				
		普通建設事業費	198,561	11.0	155,748	155,748	84.7%	下水道	19,464	国民健康保険	29,268	116	その他	その他の	-				
		うち補助	8,466	0.5	2,822	2,822	1.4%	簡易水道	-	国民健康保険	29,268	116	実質的なもの	-					
		うち単独	190,095	10.5	152,926	152,926	83.3%	上水道	-	国民健康保険	29,268	116	収益事業収入	-					
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	29,268	116	土地開発基金現在高	222,433					
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	62,971	国民健康保険	29,268	116	徴収率(%)	97.7					
		歳出合計	1,808,067	100.0	1,462,932	1,462,932	81.0%			国民健康保険	29,268	116	現計	98.4					
										国民健康保険	29,268	116	年	92.1					
										国民健康保険	29,268	116	純固定資産税	96.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	8,367人	8,370人	-0.0%	第1次	151	171	19	4247		
			8,501人	8,448人	0.6%	第2次	3.3	3.8	山梨県	忍野村		
			17.3.31	16.3.31		第3次	2,340	2,351	地方交付税種地			
			増減率	増減率			46.0	44.4	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	25.15	333	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	2,937,765	70.2	2,937,765	88.4	指定団体等	収 入 総 額	4,182,282	3,852,675	歳入総額	4,182,282	3,852,675	
地方譲与税	46,920	1.1	46,920	1.4	新 産 業	歳出総額	3,972,058	3,708,995	歳出総額	3,972,058	3,708,995	
利子割交付金	11,572	0.3	11,572	0.3	工 特 産	歳入歳出差引	210,224	143,680	歳入歳出差引	210,224	143,680	
配当割交付金	1,427	0.0	1,427	0.0	低 開 発	翌年度に繰越すべき財源	131,802	131,708	翌年度に繰越すべき財源	131,802	131,708	
株式等譲渡所得割交付金	1,811	0.0	1,811	0.1	産 炭	実 質 収 支	78,422	11,972	実質収支	78,422	11,972	
地方消費税交付金	113,498	2.7	113,498	3.4	山 振 産	単 年 度 収 支	66,450	-46,904	単年度収支	66,450	-46,904	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過 疎	積 立 金	5	4	積立金	5	4	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首 都	繰 上 償 還 金	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	18,479	0.4	18,479	0.6	近 畿	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中 部	実 質 単 年 度 収 支	66,455	-46,900	実質単年度収支	66,455	-46,900	
地方特例交付金	182,635	4.4	182,635	5.5	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	4,946	0.1	-	-	財 政 再 建	一 般 職 員	106	345,460	3,259			
普通交付税	-	-	-	-	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	16	37,720	2,358			
特別交付税	4,946	0.1	-	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	9	21,840	2,427			
(一般財源計)	3,319,053	79.4	3,314,107	99.7		消 防 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	772	0.0	772	0.0		員 臨 時 職 員	-	-	-			
分担金・負担金	6,290	0.2	-	-		等 合 計	115	367,300	3,194			
使用料	77,007	1.8	5,613	0.2		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)		
手数料	9,026	0.2	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	4.10.01	6,500
国庫支出金	177,956	4.3	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	助 役	1	4.10.01	5,200
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	387	0.0	387	0.0		退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	1	4.10.01	5,100
都道府県支出金	163,198	3.9	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	4.10.01	4,600
財産収入	19,193	0.5	-	-		税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	4.10.01	2,000
寄附金	254	0.0	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	4.10.01	1,700
繰入金	100,499	2.4	-	-		伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	12	4.10.01	1,550
繰越金	133,680	3.2	-	-								
諸収入	123,067	2.9	1,936	0.1								
地方債	51,900	1.2	-	-								
うち減税補てん償	40,000	1.0	-	-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								
歳入合計	4,182,282	100.0	3,322,815	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	827,082	20.8	758,886	747,936	22.2	議 会 費	61,069	1.5	99	61,069	基 準 財 政 収 入 額	2,337,813
うち職員給	588,929	14.8	522,820	-	-	総 務 費	641,943	16.2	21,365	560,487	基 準 財 政 需 要 額	1,482,885
扶助費	174,002	4.4	98,464	78,314	2.3	民 生 費	1,181,476	29.7	600,793	804,947	標 準 税 収 入 額 等	3,105,480
公債費	427,720	10.8	415,814	415,814	12.4	衛 生 費	353,648	8.9	17,273	335,128	標 準 財 政 規 模	3,105,480
内元利償還金	427,720	10.8	415,814	415,814	12.4	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	1.21
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	88,355	2.2	1,820	80,670	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5
(義務的経費計)	1,428,804	36.0	1,273,164	1,242,064	36.9	商 工 費	70,945	1.8	10,022	64,883	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	107.0
物件費	683,824	17.2	562,219	459,613	13.7	土 木 費	544,631	13.7	197,264	501,377	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7
維持補修費	74,317	1.9	71,500	60,513	1.8	消 防 費	120,194	3.0	5,254	115,694	公 債 費 比 率 (%)	10.9
補助費等	436,997	11.0	413,163	329,799	9.8	教 育 費	482,077	12.1	18,455	414,947	起 債 制 限 比 率 (%)	12.1
うち一部事務組合負担金	117,568	3.0	117,568	117,568	3.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	496,042
繰出金	347,203	8.7	332,283	164,904	4.9	公 債 費	427,720	10.8	-	415,814	財 調 減 債	181,892
積立金	33	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,216,962
投資・出資金・貸付金	128,535	3.2	94,478	55,843	1.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,763,078
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,972,058	100.0	872,345	3,355,016	う ち 政 府 資 金	2,144,167
投資的経費	872,345	22.0	608,209	2,312,736千円	68.8%	合 計	358,455	国民健康保険	23,863	23,863	支 出 予 定 額	-
うち人件費	10,492	0.3	3,377	69.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下 水 道	167,379	国民健康保険	-25,288	-25,288	支 出 予 定 額	-
普通建設事業費	872,345	22.0	608,209	68.8%	歳入一般財源等	上 水 道	11,252	国民健康保険	1,126	1,126	支 出 予 定 額	-
うち補助	483,850	12.2	226,898	69.6%	歳入一般財源等	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	3,095	3,095	支 出 予 定 額	-
うち単独	388,495	9.8	381,311	69.6%	歳入一般財源等	交 通	-	国民健康保険	87	87	支 出 予 定 額	-
災害復旧事業費	-	-	-	69.6%	歳入一般財源等	そ の 他	66,581	国民健康保険	89	89	支 出 予 定 額	-
失業対策事業費	-	-	-	69.6%	歳入一般財源等	そ の 他	113,243	国民健康保険	114	114	支 出 予 定 額	-
歳出合計	3,972,058	100.0	3,355,016	69.6%	歳入一般財源等	そ の 他	113,243	国民健康保険	114	114	支 出 予 定 額	-
											積立金	496,042
											現在高	2,216,962
											地方債現在高	2,763,078
											うち政府資金	2,144,167
											物件等購入	-
											保証・補償	-
											その他	325,974
											実質的なもの	-
											収益事業収入	-
											土地開発基金現在高	309,865
											合計	99.1
											市町村民税	99.8
											純固定資産税	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	1-4			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	19			4255		
		住民基本台帳人口	5,274人	5,296人	-0.4%	第1次	42	31	52.81	100	山梨県	山中湖村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況(単位千円・%)			5,951人	5,946人	0.1%	第2次	1.5	1.0			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	506	482				歳入総額	5,623,556	5,209,743				
地方税	2,624,200	46.7	2,624,200	91.4		17.7	16.3				歳出総額	5,395,702	5,129,870				
地方譲与税	39,730	0.7	39,730	1.4		2,311	2,445				歳入歳出差引	227,854	79,873				
利子割交付金	7,996	0.1	7,996	0.3		80.8	82.5				翌年度に繰越すべき財源	148,928	36,109				
配当割交付金	964	0.0	964	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)						実質収支	78,926	43,764				
株式等譲渡所得割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		単年度収支	35,162	21,297				
地方消費税交付金	65,335	1.2	65,335	2.3	普通税	2,516,171	95.9	-	-		積立金	326	386				
ゴルフ場利用税交付金	15,505	0.3	15,505	0.5	法定普通税	2,516,171	95.9	-	-		繰上償還金	-	101,625				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,287,016	49.0	-	-		積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	17,355	0.3	17,355	0.6	個人均等割	19,664	0.7	-	-		実質単年度収支	35,488	123,308				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	222,828	8.5	-	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	88,873	1.6	88,873	3.1	法人均等割	116,904	4.5	-	-		一般職員	96	305,320	3,180			
地方交付税	5,540	0.1	-	-	法人税割	927,620	35.3	-	-		うち技能労務員	12	30,100	2,508			
普通交付税	-	-	-	-	固定資産税	1,152,154	43.9	-	-		教育公務員	1	3,920	3,920			
特別交付税	5,540	0.1	-	-	うち純固定資産税	1,107,429	42.2	-	-		消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,866,771	51.0	2,861,231	99.6	軽自動車税	9,357	0.4	-	-		臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.1	市町村たばこ税	53,836	2.1	-	-		等合	97	309,240	3,188			
分担金・負担金	32,698	0.6	-	-	鉦産税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	130,885	2.3	-	-	特別土地保有税	13,808	0.5	-	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	12.04.01	5,600
手数料	28,904	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	12.04.01	4,900
国庫支出金	1,726,072	30.7	-	-	目的税	108,029	4.1	-	-		退職手当	火葬場	×	収入役	1	12.04.01	4,800
国有提供交付金(特別区財政交付金)	4,847	0.1	4,847	0.2	法定外目的税	-	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	12.04.01	4,600
都道府県支出金	92,492	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-		税務事務	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	2,050
財産収入	2,996	0.1	-	-	合 計	2,624,200	100.0	-	-		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	1,750
寄附金	42,800	0.8	-	-							伝染病	その他	×	議会議員	12	14.04.01	1,550
繰入金	200,318	3.6	-	-													
繰越金	79,873	1.4	-	-													
諸収入	132,347	2.4	4,225	0.1													
地方債	281,100	5.0	-	-													
うち減税補てん償	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	171,900	3.1	-	-													
歳入合計	5,623,556	100.0	2,871,756	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,034,026					
人件費	783,673	14.5	714,498	703,572	23.1	議会費	47,025	0.9	-	47,025	基準財政需要額	1,390,810					
うち職員給	542,199	10.0	475,587	-	-	総務費	462,139	8.6	16,787	422,164	標準税収入額等	2,701,358					
扶助費	100,113	1.9	41,793	41,706	1.4	民生費	455,337	8.4	1,787	303,957	標準財政規模	2,701,358					
公債費	606,183	11.2	600,424	600,424	19.7	衛生費	468,585	8.7	78,570	394,997	財政力指数	1.28					
内元利償還金	606,129	11.2	600,370	600,370	19.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9					
内一時借入金	54	0.0	54	54	0.0	農林水産業費	110,747	2.1	17,732	93,870	経常一般財源等比率(%)	106.3					
(義務的経費計)	1,489,969	27.6	1,356,715	1,345,702	44.2	商工費	289,921	5.4	5,043	280,936	公債費負担比率(%)	17.1					
物件費	634,217	11.8	450,343	412,277	13.5	土木費	1,384,910	25.7	815,027	618,896	公債費比率(%)	19.5					
維持補修費	16,064	0.3	16,064	16,064	0.5	消防費	88,032	1.6	802	88,032	起債制限比率(%)	17.4					
補助費等	258,841	4.8	244,745	225,743	7.4	教育費	1,482,823	27.5	1,216,908	437,853	積立金	676,367					
うち一部事務組合負担金	89,481	1.7	89,481	83,032	2.7	災害復旧費	-	-	-	-	減債	865,946					
繰出金	842,517	15.6	826,163	164,605	5.4	公債費	606,183	11.2	-	600,424	現在高	147,726					
積立金	1,238	0.0	200	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,729,873					
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,976,072					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,395,702	100.0	2,152,656	3,288,154	物件等購入	-					
投資的経費	2,152,656	39.9	393,724	2,164,391千円	71.1%	合計	842,517	国民健康保険	22,545	22,545	保証・補償	-					
うち人件費	34,155	0.6	34,155	75.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	435,000	国民健康保険	-11,467	-11,467	-11,467	その他	-					
内普通建設事業費	2,152,656	39.9	393,724	71.1%	歳入一般財源等	201,227	国民健康保険	1,237	1,237	1,237	実質的なもの	-					
うち補助	1,986,849	36.8	271,728	71.1%	歳入一般財源等	72,000	国民健康保険	3,086	3,086	3,086	収益事業収入	-					
うち単独	155,098	2.9	111,287	71.1%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	78	78	78	土地開発基金現在高	118,604					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	72,050	国民健康保険	82	82	徴収率	96.7	98.9	98.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	62,240	国民健康保険	109	109	現計	98.9	98.0	98.0			
歳出合計	5,395,702	100.0	3,288,154	3,516,008千円	71.1%						純固定資産税	93.6	80.3	80.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,864人 2,784人 2.9%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,135人 3,113人 0.7%	区分	12年国調	7年国調	19	4298			
					第1次	232	243	山梨県		鳴沢村		
					第2次	14.9	15.9	地方交付税種地		2-2		
					第3次	480	527	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						30.8	34.5	歳入総額		1,846,387	2,055,340	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		844	757	歳出総額		1,727,561	1,987,208	
地方税	847,653	45.9	847,653	67.0		54.2	49.6	歳入歳出差引		118,826	68,132	
地方譲与税	39,274	2.1	39,274	3.1				翌年度に繰越すべき財源		33,200	-	
利子割交付金	3,776	0.2	3,776	0.3				実質収支		85,626	68,132	
配当割交付金	464	0.0	464	0.0				単年度収支		17,494	16,121	
株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	590	0.0				積立金		131,787	91,120	
地方消費税交付金	40,330	2.2	40,330	3.2				繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	49,063	2.7	49,063	3.9				積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支		149,281	107,241	
自動車取得税交付金	19,381	1.0	19,381	1.5				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-				一般職員	48	136,320	2,840	
地方特例交付金	8,926	0.5	8,926	0.7				うち技能労務員	-	-	-	
地方交付税	279,766	15.2	233,511	18.5				教育公務員	-	-	-	
普通交付税	233,511	12.6	233,511	18.5				消防職員	-	-	-	
特別交付税	46,255	2.5	-	-				臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,289,223	69.8	1,242,968	98.2				等 合 計	48	136,320	2,840	
交通安全対策特別交付金	1,249	0.1	1,249	0.1				一部事務組合加入の状況				
分担金・負担金	20,608	1.1	14,620	1.2				特別職等				
使用料	70,886	3.8	-	-				定数				
手数料	15,612	0.8	196	0.0				適用開始年月日				
国庫支出金	55,182	3.0	-	-				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	79,923	4.3	-	-								
財産収入	1,731	0.1	62	0.0								
寄附金	600	0.0	-	-								
繰入金	100,000	5.4	-	-								
繰越金	68,132	3.7	-	-								
諸収入	18,141	1.0	6,150	0.5								
地方債	125,100	6.8	-	-								
うち減税補てん償	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	125,100	6.8	-	-								
歳入合計	1,846,387	100.0	1,265,245	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	727,795
人件費	372,224	21.5	347,755	347,755	25.0	議会費	45,470	2.6	-	45,470	基準財政需要額	961,306
うち職員給	240,197	13.9	215,728	-	-	総務費	513,603	29.7	22,338	437,367	標準税収入額等	958,710
扶助費	102,125	5.9	47,047	45,247	3.3	民生費	297,473	17.2	4,677	196,353	標準財政規模	1,192,221
公債費	218,132	12.6	214,561	214,561	15.4	衛生費	182,507	10.6	46,552	145,343	財政力指数	0.75
内元利償還金	218,132	12.6	214,561	214,561	15.4	労働費	8,905	0.5	-	6,296	実質収支比率(%)	7.2
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	79,300	4.6	38,667	41,770	経常一般財源等比率(%)	106.1
(義務的経費計)	692,481	40.1	609,363	607,563	43.7	商工費	12,473	0.7	2,090	9,163	公債費負担比率(%)	14.2
物件費	404,139	23.4	295,315	278,674	20.0	土木費	106,403	6.2	90,093	34,191	公債費比率(%)	15.4
維持補修費	33,803	2.0	33,803	33,803	2.4	消防費	62,180	3.6	1,979	61,881	起債制限比率(%)	3.6
補助費等	168,629	9.8	159,623	133,471	9.6	教育費	201,115	11.6	6,923	196,378	積立金	367,586
うち一部事務組合負担金	96,106	5.6	96,106	84,258	6.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	59,864
繰出金	82,656	4.8	73,971	53,768	3.9	公債費	218,132	12.6	-	214,561	現在高	1,342,340
積立金	132,474	7.7	131,700	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	968,797
投資・出資金・貸付金	60	0.0	60	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	126,198
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,727,561	100.0	213,319	1,388,773	物件等購入	-
投資的経費	213,319	12.3	84,938	84,938	79.6%	合計	82,656	国民健康保険	8,061	8,061	保証・補償	-
うち人件費	11,962	0.7	11,962	1,107,279千円	87.5%	公営事業等への繰出	4,000	国民健康保険	-4,287	-4,287	その他	163,033
内普通建設事業費	213,319	12.3	84,938	79.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	657	657	実質的なもの	-
うち補助	28,014	1.6	9,338	歳入一般財源等	1,507,599千円	-	交通	-	1,542	1,542	収益事業収入	-
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	1,507,599千円	-	国民健康保険	33,459	63	63	土地開発基金現在高	18,734
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	1,507,599千円	-	その他	45,197	85	85	徴収率(%)	96.2
歳出合計	1,727,561	100.0	1,388,773	1,507,599千円	87.5%			119	119	119	現計市町村民税	98.1
											純固定資産税	95.3
												82.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		22,595人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型											
					増減率		増減率		6.9%		区分		12年国調		7年国調		19		4301		5-4							
					住民基本台帳人口		17.3.31		24,166人		第1次		面積(km <sup>2</sup> )		93.30		山梨県		富士河口湖町		2-3							
					増減率		16.3.31		23,825人		第2次		人口密度(人)		242		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)					構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		指定団体等		収入総額		10,290,146		12,069,619									
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		収入総額		10,290,146		12,069,619									
地方税					3,416,831	33.2	3,383,081	64.0	第3次		307		352		歳入総額		10,290,146		12,069,619									
地方譲与税					144,445	1.4	144,445	2.7	第3次		2.5		3.0		歳出総額		9,780,755		11,177,705									
利子割交付金					25,103	0.2	25,103	0.5	第3次		3,777		3,574		歳入歳出差引		509,391		891,914									
配当割交付金					3,099	0.0	3,099	0.1	第3次		7,951		7,624		翌年度に繰越すべき財源		127,699		33,067									
株式等譲渡所得割交付金					3,928	0.0	3,928	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)		66.0		66.0		実質収支		381,692		858,847									
地方消費税交付金					279,074	2.7	279,074	5.3	区分		収入		済額		構成比		超過課税分		単年度収支		-477,155		858,847					
ゴルフ場利用税交付金					29,822	0.3	29,822	0.6	普通税		3,265,340		95.6		-		山		積立金		170,146		252,195					
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法定普通税		3,265,340		95.6		-		過		繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金					59,633	0.6	59,633	1.1	市町村民税		1,066,545		31.2		-		疎		積立金取崩し額		7,000		429,406					
軽油引取税交付金					-	-	-	-	個人均等割		27,109		0.8		-		首		実質単年度収支		-314,009		681,636					
地方特例交付金					86,565	0.8	86,565	1.6	所得割		808,596		23.7		-		中		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税					1,600,072	15.5	1,253,422	23.7	法人均等割		70,211		2.1		-		部		一		一般職員		214		684,770		3,200	
普通交付税					1,253,422	12.2	1,253,422	23.7	法人税割		160,629		4.7		-		市町村圏		うち技能労務員		32		76,740		2,398			
特別交付税					346,650	3.4	-	-	固定資産税		1,972,142		57.7		-		財政再建		教育公務員		1		3,530		3,530			
(一般財源計)					5,648,572	54.9	5,268,172	99.7	うち純固定資産税		1,965,225		57.5		-		指数表選定		消防職員		-		-		-			
交通安全対策特別交付金					4,181	0.0	4,181	0.1	軽自動車税		42,054		1.2		-		財源超過		臨時職員		-		-		-			
分担金・負担金					36,020	0.4	-	-	市町村たばこ税		184,599		5.4		-		-		等		合計		215		688,300		3,201	
使用料					297,999	2.9	2,480	0.0	鉱産税		-		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料					24,829	0.2	-	-	特別土地保有税		-		-		-		-		議員公務災害		し尿処理		1		16.04.01		6,500	
国庫支出金					676,450	6.6	-	-	法定外普通税		-		-		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		2		16.04.01		5,320	
国有提供交付金					-	-	-	-	目的税		151,491		4.4		-		-		退職手当		火葬場		-		-		-	
(特別区財政調整交付金)					-	-	-	-	法定目的税		117,741		3.4		-		-		事務機共同		常備消防		1		16.04.01		4,810	
都道府県支出金					414,379	4.0	-	-	入湯税		117,741		3.4		-		-		税務事務		小学校		1		15.11.15		2,270	
財産収入					15,596	0.2	10,571	0.2	事業所税		-		-		-		-		老人福祉		中学校		1		15.11.15		1,820	
寄附金					9,777	0.1	-	-	都市計画税		-		-		-		-		伝染病		その他		24		15.11.15		1,570	
繰入金					381,169	3.7	-	-	水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰越金					891,914	8.7	-	-	法定外目的税		33,750		1.0		-		-		-		-		-		-		-	
諸収入					77,110	0.7	76	0.0	旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
地方債					1,812,150	17.6	-	-	合計		3,416,831		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
うち減税補てん債					55,900	0.5	-	-																				
うち臨時財政対策債					494,600	4.8	-	-																				
歳入合計					10,290,146	100.0	5,285,480	100.0																				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)																
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等									
人件費					1,755,612	17.9	1,457,927	24.7	議会費		154,600		1.6		-		-		154,600		基準財政収入額		2,942,215					
うち職員給					1,219,803	12.5	931,797	-	総務費		1,857,239		19.0		217,652		1,322,444		基準財政需要額		3,799,939							
扶助費					545,833	5.6	257,135	4.2	民生費		1,582,400		16.2		90,965		896,734		標準税収入額等		3,884,971							
公債費					820,260	8.4	797,616	13.7	衛生費		1,181,851		12.1		294,413		875,745		標準財政規模		5,138,393							
内元利償還金					820,260	8.4	797,616	13.7	労働費		-		-		-		-		財政力指数		0.69							
一時借入金利息					-	-	-	-	農林水産業費		124,940		1.3		29,066		95,173		実質収支比率(%)		7.4							
(義務的経費計)					3,121,705	31.9	2,512,678	42.6	商工費		535,735		5.5		214,213		202,941		経常一般財源等比率(%)		102.9							
物件費					1,428,723	14.6	1,072,303	14.4	土木費		1,694,694		17.3		862,450		996,770		公債費負担比率(%)		11.2							
維持補修費					91,441	0.9	89,494	1.4	消防費		411,885		4.2		124,396		300,061		公債費比率(%)		11.7							
補助費等					1,219,087	12.5	1,080,598	13.7	教育費		1,308,294		13.4		448,764		937,277		起債制限比率(%)		7.1							
うち一部事務組合負担金					471,318	4.8	471,318	7.4	災害復旧費		-		-		-		-		積立金		862,914							
繰出金					958,023	9.8	881,569	4.0	公債費		820,260		8.4		-		797,616		減債		275,553							
積立金					570,390	5.8	380,000	-	諸支出費		108,857		1.1		108,857		44,857		現在高		1,301,757							
投資・出資金・貸付金					610	0.0	610	-	前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		9,798,762							
前年度繰上充用金					-	-	-	-	歳出合計		9,780,755		100.0		2,390,776		6,624,218		うち政府資金		4,865,432							
投資的経費					2,390,776	24.4	606,966	76.0%	公営事業等への繰出		989,786		国民健康保険状況		国民健康保険		124,189		支務負担行為額		1,093,766							
うち人件費					40,784	0.4	40,784	83.9%	合計		595,000		国民健康保険		国民健康保険		124,189		支出予定額		-							
普通建設事業費					2,390,776	24.4	606,966	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	下水道		31,763		国民健康保険		国民健康保険		124,189		確定額		1,184,858							
うち補助					736,740	7.5	25,596	-	上水道		14,532		国民健康保険		国民健康保険		124,189		現計		-							
うち単独					1,649,468	16.9	576,802	-	簡易水道		-		国民健康保険		国民健康保険		124,189		年		96.5							
災害復旧事業費					-	-	-	-	工業用水道		-		国民健康保険		国民健康保険		124,189		率		89.6							
失業対策事業費					-	-	-	-	その他		224,302		国民健康保険		国民健康保険		124,189		年		94.1							
歳出合計					9,780,755	100.0	6,624,218	71.3%	歳入一般財源等		7,133,609千円		国民健康保険		国民健康保険		124,189		率		86.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,084人	第1次	58	94	19	4425	
			16.3.31	1,123人				山梨県	小菅村	地方交付税種地
			増減率	-3.5%						
				987人	第2次	10.5	15.2			
			増減率	-3.7%	第3次	226	269			
				1,025人						
				-3.7%						
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	77,883	4.3	77,883	10.1	普通税	64,128	82.3	歳入総額	1,815,104	2,047,086
地方譲与税	10,698	0.6	10,698	1.4	法定普通税	64,128	82.3	歳出総額	1,678,040	1,915,806
利子割交付金	931	0.1	931	0.1	市町村民税	27,505	35.3	歳入歳出差引	137,064	131,280
配当割交付金	116	0.0	116	0.0	個人均等割	771	1.0	翌年度に繰越すべき財源	-	1,416
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.0	所得割	23,072	29.6	実質収支	137,064	129,864
地方消費税交付金	13,245	0.7	13,245	1.7	法人均等割	2,283	2.9	単年度収支	7,200	15,042
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,379	1.8	積立金	30,100	17,939
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,901	39.7	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	4,990	0.3	4,990	0.6	うち純固定資産税	30,658	39.4	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,560	2.0	実質単年度収支	37,300	32,981
地方特例交付金	2,646	0.1	2,646	0.3	市町村たばこ税	4,162	5.3	区分	職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	812,307	44.8	656,342	84.9	鉦産税	-	-	一般職員	19	64,350
普通交付税	656,342	36.2	656,342	84.9	特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	-	-
特別交付税	155,965	8.6	-	-	法定外普通税	-	-	教育公務員	-	-
(一般財源計)	922,959	50.8	766,994	99.3	目的税	13,755	17.7	消防職員	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	13,755	17.7	臨時職員	-	-
分担金・負担金	9,510	0.5	-	-	入湯税	13,755	17.7	等合	19	64,350
使用料	18,498	1.0	-	-	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数
手数料	1,327	0.1	-	-	都市計画税	-	-	議員公務災害	1	16.07.01
国庫支出金	30,227	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	1	16.07.01
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	1	16.07.01
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同	1	16.10.01
都道府県支出金	116,743	6.4	-	-	合計	77,883	100.0	税務事務	1	15.01.01
財産収入	695	0.0	-	-				老人福祉	1	15.01.01
寄附金	-	-	-	-				伝染病	8	15.01.01
繰入金	3,414	0.2	-	-						
繰越金	131,280	7.2	-	-						
諸収入	361,651	19.9	5,668	0.7						
地方債	218,800	12.1	-	-						
うち減税補てん償	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	65,700	3.6	-	-						
歳入合計	1,815,104	100.0	772,662	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	233,034	13.9	221,044	216,559	25.8	議会費	26,436	1.6	-	26,436
うち職員給	136,876	8.2	124,886	-	-	総務費	199,565	11.9	-	173,213
扶助費	11,429	0.7	2,993	2,993	0.4	民生費	98,778	5.9	-	79,803
公債費	319,499	19.0	319,444	319,444	38.1	衛生費	73,350	4.4	-	69,824
内元利償還金	319,499	19.0	319,444	319,444	38.1	労働費	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	225,659	13.4	170,302	43,708
(義務的経費計)	563,962	33.6	543,481	538,996	64.3	商工費	316,183	18.8	21,995	53,603
物件費	438,827	26.2	147,436	97,676	11.7	土木費	246,653	14.7	66,622	87,780
維持補修費	6,691	0.4	4,627	757	0.1	消防費	70,969	4.2	21,230	52,148
補助費等	108,369	6.5	101,787	61,378	7.3	教育費	100,948	6.0	2,834	91,475
うち一部事務組合負担金	18,950	1.1	18,950	10,340	1.2	災害復旧費	-	-	-	-
繰出金	246,628	14.7	149,596	59,064	7.0	公債費	319,499	19.0	-	319,444
積立金	30,550	1.8	30,543	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,678,040	100.0	282,983	997,434
投資的経費	282,983	16.9	19,934	757,871千円	90.4%	合計	246,628	国民健康保険	9,315	98.1
うち人件費	1,578	0.1	1,300	98.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	172,495	国民健康保険	5,649	91	95.8
普通建設事業費	282,983	16.9	19,934	90.4%	歳入一般財源等	16,517	国民健康保険	263	91	92.1
うち補助	161,698	9.6	2,639	1,134,498千円	99.2%	歳入合計	1,815,104	国民健康保険	119	99.2
うち単独	121,285	7.2	17,295	1,134,498千円	99.2%	歳出合計	1,678,040	国民健康保険	119	99.2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	772,662	国民健康保険	119	99.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	1,678,040	国民健康保険	119	99.2
歳出合計	1,678,040	100.0	997,434	1,134,498千円	99.2%	歳入一般財源等	772,662	国民健康保険	119	99.2
						歳出合計	1,678,040	国民健康保険	119	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		866人		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-4			
			7年国調	増減率	981人	-11.7%	区分	12年国調	7年国調	19			4433		
		住民基本台帳人口	17.3.31	843人					山梨県 丹波山村		地方交付税種地	2-1			
			16.3.31	872人											
			増減率	-3.3%											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	69,611	4.1	69,611	9.9	30	26	8.0	5.9	101.55	歳入総額	1,682,767	1,818,240			
地方譲与税	8,342	0.5	8,342	1.2	118	189	31.3	42.7	9	歳出総額	1,587,945	1,689,047			
利子割交付金	727	0.0	727	0.1	229	228	229	228		歳入歳出差引	94,822	129,193			
配当割交付金	88	0.0	88	0.0	60.7	51.5	60.7	51.5		翌年度に繰越すべき財源	630	7,638			
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等状況			実質収支	94,192	121,555		
地方消費税交付金	9,135	0.5	9,135	1.3	区分			収入済額			単年度収支	-27,363	5,504		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税			山振			積立金	47,200	300		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税			過疎			繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	3,837	0.2	3,837	0.5	市町村民税			首都			積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割			近畿			実質単年度収支	19,837	5,804		
地方特例交付金	2,285	0.1	2,285	0.3	所得割			中部			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	744,476	44.2	592,559	84.3	法人均等割			市町村圏			一般職員	18	47,410	2,634	
普通交付税	592,559	35.2	592,559	84.3	法人税割			財政再建			うち技能労務員	2	4,060	2,030	
特別交付税	151,917	9.0	-	-	固定資産税			指数表選定			教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	838,614	49.8	686,697	97.7	うち純固定資産税			財源超過			消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税			一部事務組合加入の状況			職員臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	3,416	0.2	-	-	市町村たばこ税			特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	213,113	12.7	3	0.0	鉦産税			議員公務災害			1	17.01.01	5,500		
手数料	472	0.0	-	-	特別土地保有税			非常勤公務災害			1	17.01.01	4,800		
国庫支出金	32,169	1.9	-	-	法定外普通税			退職手当			1	17.01.01	4,700		
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税			事務機共同			1	17.01.01	4,500		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税			税務事務			1	15.05.01	1,900		
都道府県支出金	154,182	9.2	-	-	入湯税			老人福祉			1	15.05.01	1,580		
財産収入	731	0.0	715	0.1	事業所税			伝染病			8	15.05.01	1,350		
寄附金	-	-	-	-	都市計画税			その他			市区町村長		1	17.01.01	5,500
繰入金	-	-	-	-	水利地益税等			歳入合計			助役		1	17.01.01	4,800
繰越金	129,193	7.7	-	-	法定外目的税			議会費			収入役		1	17.01.01	4,700
諸収入	127,277	7.6	15,144	2.2	旧法による税			民生費			教育長		1	17.01.01	4,500
地方債	183,600	10.9	-	-	合計			衛生費			議会議長		1	15.05.01	1,900
うち減税補てん償	-	-	-	-				労働費			議会副議長		1	15.05.01	1,580
うち臨時財政対策償	71,000	4.2	-	-				農林水産業費			議会議員		8	15.05.01	1,350
歳入合計	1,682,767	100.0	702,559	100.0				商工費			積立金		149,400		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	58,899			
人件費	258,440	16.3	232,541	198,238	25.6	議会費	36,714	2.3	-	36,714	基準財政需要額	663,132			
うち職員給	126,812	8.0	105,867	-	-	総務費	210,750	13.3	1,450	202,577	標準税収入額等	76,188			
扶助費	14,045	0.9	5,408	5,408	0.7	民生費	117,590	7.4	809	98,139	標準財政規模	668,747			
公債費	245,173	15.4	242,577	242,577	31.4	衛生費	63,425	4.0	-	61,630	財政力指数	0.08			
内元利償還金	245,173	15.4	242,577	242,577	31.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	14.1			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	265,118	16.7	232,311	55,549	経常一般財源等比率(%)	105.1			
(義務的経費計)	517,658	32.6	480,526	446,223	57.7	商工費	253,524	16.0	20,492	32,707	公債費負担比率(%)	22.8			
物件費	340,426	21.4	151,667	125,778	16.3	土木費	190,334	12.0	2,432	94,304	公債費比率(%)	14.9			
維持補修費	9,844	0.6	4,446	4,446	0.6	消防費	91,381	5.8	45,172	47,434	起債制限比率(%)	11.7			
補助費等	117,376	7.4	110,387	101,074	13.1	教育費	113,936	7.2	11,235	96,715	積立金	149,400			
うち一部事務組合負担金	16,295	1.0	16,295	8,100	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	減債	127,400			
繰出金	223,531	14.1	125,460	38,357	5.0	公債費	245,173	15.4	-	242,577	現在高	440,928			
積立金	61,309	3.9	61,302	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,695,656			
投資・出資金・貸付金	3,900	0.2	1,216	1,216	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,602,829			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,587,945	100.0	313,901	968,346	物件等購入	-			
投資的経費	313,901	19.8	33,342	33,342	92.7%	公営事業等への繰出	223,531	国民健康保険状況	実質収支	8,386	保証・補償	-			
うち人件費	3,009	0.2	320	320	102.1%	下水道	176,000	国民健康保険状況	再差引収支	5,178	その他	-			
普通建設事業費	313,901	19.8	33,342	33,342	92.7%	簡易水道	13,700	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	291	実質的なもの	-			
うち補助	240,646	15.2	1,281	1,281	92.7%	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	535	収益事業収入	-			
うち単独	73,255	4.6	32,061	32,061	92.7%	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	31	土地開発基金現在高	167,443			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	18,143	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	108	徴収率(%)	99.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	15,688	国民健康保険状況	国庫支出金	116	現計	99.0			
歳出合計	1,587,945	100.0	968,346	1,063,168	92.7%	歳入一般財源等	1,063,168	歳入一般財源等	保険給付費	116	純固定資産税	99.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。